

地方自治体における生成AI 活用の現状と課題 —持続可能な自治体運営・地域社会の実現に向けて—

調査部 主任研究員 野村 敦子

目 次

1. はじめに
2. 地方自治体におけるAI活用の現状
 - (1) 国によるAIの活用推進の経緯
 - (2) AIの活用で期待される効果とリスク
 - (3) 基礎自治体における生成AI活用の進捗状況
3. 先行する自治体の事例
 - (1) 大規模自治体:神奈川県横須賀市
 - (2) 中規模自治体:宮崎県都城市
 - (3) 小規模自治体:北海道当別町
 - (4) 都道府県による基礎自治体の支援①:埼玉県
 - (5) 都道府県による基礎自治体の支援②:広島県
4. 生成AIの有益な活用に向けて～先行自治体の経験から得られる示唆
 - (1) 先行する自治体における取り組みの特徴
 - (2) 生成AIの活用に向けた課題
 - (3) 国や都道府県に求められる支援策
5. おわりに

要 約

1. 地方自治体では、人口減少や人手不足、財政制約の深刻化を背景に、行政運営や行政サービスの維持、持続可能な地域社会に向けて、DXの推進が不可欠となっている。その中核技術として注目されるのが、生成AIである。国はSociety 5.0の理念のもと、自治体DX推進計画やAI法・AI基本計画を策定し、地方自治体に対して生成AIの導入と活用に向けた施策立案と実施を求めている。他方で、生成AIには情報漏洩、著作権侵害、誤情報生成など様々な問題もあり、地方自治体は利便性とリスクの両面を踏まえた慎重かつ戦略的な実装が求められている。
2. 総務省のデータをもとに、人口規模別・地域別に自治体の生成AI導入の現状を確認した。その結果、政令指定都市など大規模都市の2025年度における導入率は9割前後、それ以外の市が6割程度であるのに対し、町・村は総じて低調である。地域別には、首都圏や東海などの大都市圏、北陸が進んでいる一方で、北海道・東北や四国、山陰、九州などで遅れがみられる。課題として、生成物に対する懸念、人材不足、要機密情報の流出、導入効果が不明、などが挙げられており、小規模自治体ほど導入の余裕がなく、庁内の理解や関心が低いことが障壁となっている。活用分野は、あいさつ文案や議事録要約など文書作成が中心で、効率化や質向上などの効果が確認されている。
3. 先行する自治体の事例をみると、横須賀市は、市長と担当部署の強力な推進力のもとで、全国に先駆けて生成AIを導入しており、予算枠の柔軟な設定や職員の関心を高める各種の普及促進策を通じて成果を挙げている。都城市は、市長のリーダーシップのもとDXを行政改革の一環と位置づけたうえで、部局横断の「カルテット体制」を整え、民間企業と共同で自治体向け生成AIサービスを開発し、横展開を進めている。北海道の当別町は小規模自治体でありながら、現場職員の問題意識を起点に導入を進め、勉強会やエバンジェリスト制度など、全庁的な機運醸成を重視した取り組みを推進している。
4. 基礎自治体を支援する都道府県の事例としては、埼玉県が市町村と埼玉縣市町村DX推進ネットワークを設置して、生成AI等新技術の共同利用・共同調達や人材育成・確保、情報提供や相談窓口設置、伴走支援などを実施している。広島県は、「DXShipひろしま」や「ひろしまサンドボックス」など、県と市町、民間企業等の共創基盤を構築し、人材シェアや共同実証を展開するほか、東京都・GovTech東京との連携を進めている。こうした広域連携は、基礎自治体が単独では確保しにくい人材・予算・ノウハウを補完し、地域全体の底上げを図る手段として有効である。
5. 先行する自治体の事例から、規模の違いを超えて共通する成功要因が浮かび上がる。①行政改革を前提として、トップダウンとボトムアップの相互作用が働いていること、②職員の意識改革を重視して、現場主体の自走型の取り組みを展開していること、③まずは「知る、使う、学ぶ」を優先して、スモールスタートから段階的に取り組んでいること、④生成AIをデジタル公共財として捉え、知見の共有や成果の横展開を積極的に推進していること、などである。
6. これら先行事例も参考に、単独では取り組みが困難な基礎自治体の全庁的な推進体制の整備、すなわち、①人材育成と専門人材の確保、②予算確保と効果の可視化、③適正利用を担保するガイドライン策定、について一段と支援を強化することが求められる。そして、国には、柔軟な研修・専門

人材派遣や補助金制度、最新動向を反映したガイドライン策定・支援、安全な共通基盤の開発・構築、先端の技術・制度動向の研究や情報提供などへの取り組みが期待される。さらに、都道府県には、共同化・共通化の取りまとめや協働プラットフォームの構築にまで踏み込み支援していくことが望まれる。

生成AIは単なる文書生成・業務効率化ツールから、行政運営や地域社会の課題解決に不可欠な社会インフラへと発展していく可能性を持つ。その将来像に向け、地方自治体には、技術への対応力のもとより、新たな動きや変化を積極的に取り入れ、地域のあるべき姿に結び付ける構想力と実行力が問われているといえよう。

1. はじめに

わが国は、今後急速な人口減少が見込まれ、地方自治体においても行政サービスの担い手不足や税収の減少による財政の悪化などが懸念されている。財源や人材などの経営資源が制約されるなか、複雑化・多様化する地域・社会の諸課題や住民ニーズに対応し、持続可能な自治体運営や行政サービス、地域社会を実現するためには、これまで以上に積極的にテクノロジーを取り入れ、業務の効率化や省力化、ならびに住民の利便性や満足度の向上を図っていくことが求められている。こうした自治体DX（Digital Transformation、デジタル変革）を推進するうえで重要となるテクノロジーの一つが、AI（Artificial Intelligence、人工知能）である。

AIは、1950年代後半にアメリカの学者により「人間の脳に近い機能を持ったコンピュータプログラム」と定義され（注1）、第1次ブームが始まったとされる。その後、膨大かつ多種多様なデータ（ビッグデータ）をAIが自ら学習する機械学習や深層学習（ディープラーニング）といった技術が開発され、2022年には生成AI（注2）が登場するなど、急速な技術進歩が続けている。現在はAIの第4次ブームとも呼ばれ、われわれの生活やビジネスなど身の回りの至るところにAIが普及・浸透しており、社会にも大きな影響を与えるようになっている。

2020年12月に総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」においても、地方自治体が重点的に取り組むべき事項の一つとしてAI・RPA（Robotic Process Automation（注3））の利用推進が掲げられている。さらに、2025年12月に発表された「AI基本計画」は、国・地方自治体がAIを徹底的かつ先導的に利活用することを求めている。その一方で、機密情報の漏洩や著作権侵害、偽・誤情報の流通・拡散など様々なリスクが懸念されており、その長所・短所を適切に把握したうえで有効に活用する必要性が高まっている。

こうした問題意識を踏まえ、本稿ではとくに人手不足への対応、ならびに業務効率化や住民サービスの向上などに有用とされる生成AIに着目し、わが国地方自治体における生成AI活用の現状と課題、あるべき方向性について、データや事例研究をもとに検討する。まず、第2章で、わが国の公共部門のAI・生成AIにかかる政策について概観するとともに、データをもとに地方自治体における生成AI導入・活用の現状と課題を整理する。第3章では、先行的に取り組む事例を自治体の人口規模別に取り上げ、生成AI導入にあたって組織内の体制整備や意識変革、課題への対応をどのように進めているのか、その要諦を明らかにする。加えて、都道府県における基礎自治体の支援について、参考になる事例を紹介する。第4章でまとめとして、第2章のデータ分析ならびに第3章の先行事例を踏まえ、地方自治体における生成AIへの対応ならびに有益な活用を進めていくうえで取り組むべき課題、国や都道府県の支援のあり方、今後の方向性などについて考察する。

（注1）アメリカのダートマス大学で開催されたダートマス会議で、同会議の主要メンバーでアメリカのコンピュータ科学研究者であるジョン・マッカーシーが考案したとされる（文部科学省「令和6年版科学技術・イノベーション白書」などによる）。

（注2）生成AIは、与えられたデータをもとに、テキスト、画像、音声、動画などのコンテンツを自律的に生成できるAI技術の総称で、OpenAIが開発した対話型AI「ChatGPT」は、代表的なサービスの一つ。

（注3）RPA（Robotic Process Automation）とは、パソコンで行ってきた定型業務をソフトウェアのロボットにより自動化すること。

2. 地方自治体におけるAI活用の現状

(1) 国によるAIの活用推進の経緯

わが国政府が、AIをはじめとする先端技術を駆使した未来社会像として「Society 5.0」構想を示したのは、2016年の第5期科学技術基本計画においてである。「サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」として、Society 5.0が提唱された（図表1）。この構想の背景の一つとして、技術進化やリソースのオープン化により、AIを利活用するハードルが下がり、「AIの民主化（注4）」と呼ばれる状況が生み出されたことがある。特定の企業や専門家に限らず、誰もがAIを容易に利活用できる環境となったことで、これを都市空間や生活空間、日々の暮らし・活動など様々な局面で活用し、山積する諸課題の解決や新たな価値の創出、持続可能な社会の実現を図ろうという狙いがある。

（図表1） Society 5.0 の概要



（資料）内閣府 政策統括官「科学技術・イノベーション基本計画～Society5.0の実現に向けて～」（2020年9月）

2019年には、わが国で初めてのAI戦略となる「AI戦略2019」が発表され、「人間尊重」、「多様性」、「持続可能性」の三つの理念のもと、AIの社会実装を進める方針が示された。そして、国や産業界ばかりでなく、国民にとってより身近な地方自治体・地域社会においても、AIの導入・活用が重要施策として位置づけられることとなった。同年には、総務省が「スマート自治体研究会報告書～ Society 5.0時代の地方」を発表し、地方自治体においてAIやIoT、ビッグデータ、5Gなどの導入・活用を進めるための課題や対応策などが提言された。さらに、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、公共部門のDXが喫緊の課題となり、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定され、AI・RPAの

利用推進が重点取組事項の一つに掲げられた。2021年には「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」が作成され、これまでの実証実験から得られた知見や事例の共有・横展開が後押しされるなど、地方自治体の現場へのAI導入が進められることとなった。もっとも、この時点における地方自治体のAI導入率は都道府県が100%であったものの、基礎自治体は35.9%にとどまっていた（2021年6月時点）。また、政府の文書に生成AIという用語も登場していなかった（例えば、総務省の情報通信白書に最初に登場したのは2023年（令和5年度版）のことである）。

AIをめぐる環境が大きく変化したのは、ChatGPTをはじめとする生成AIの登場と急速な進化、普及を受けてのことである。生成AIの開発競争が激しさを増し、モデルの高度化や実用性、使い勝手が一段と高まり（図表2）、より広範な分野や複雑なタスクで活用できるようになったことで、日常生活や産業活動に不可欠な社会インフラ化が進んでいる。

（図表2）生成 AI ブームにある技術的要因

要因	解説
大規模言語モデル・基盤モデルの登場	人間の言語を理解し生成する能力を持つモデル。大量のテキストデータから学習し、自然なテキスト生成が可能。
オープンソース化	ソースコードが公開されており、だれでも無料でアクセス、使用、改良が可能。技術の普及とイノベーションを促進。
ユーザーインターフェース（UI）	直感的で使いやすいインターフェースを提供し、非技術者でも AI ツールを容易に操作できるように設計されている。
API による提供	プログラミングインターフェースを通じて AI 機能を他のアプリケーションに組み込みやすくする。多様な開発が可能。
高い汎用性・マルチモーダル機能	テキストだけでなく、画像や音声など複数のモードを扱う能力。様々なタイプのデータを処理・生成できる。

（資料）総務省「令和6年度版情報通信白書」

こうした状況下、世界各国ではAI分野で主導権を握ろうと、研究開発や実用化を強力に推進するとともに、AIがもたらすリスク面にも対応するために、AIの取り扱いに関するルール策定の動きが活発になっている。わが国も、世界の潮流に遅れることなく、安全性を確保しつつAIの研究開発・社会実装を進め、経済・社会の発展に繋げる必要性に迫られている。そこで、2024年7月よりAI戦略会議・AI制度研究会が開催され、ここでの議論を踏まえ、2025年にわが国初のAI法ならびにAI基本計画が策定された（図表3）。

AI法に基づき、AI戦略の司令塔として首相を本部長、全閣僚が構成員である人工知能戦略本部（AI戦略本部）、ならびに関係府省が連携・推進する人工知能戦略推進会議が設置された。また、同法では国のみならず地方自治体や事業者、研究機関、市民それぞれの責務が明示されている。地方自治体に関しては、第5条で「地方公共団体は、基本理念にのっとり、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する」と定められている。AI法・AI基本計画のもと、地方自治体におけるAIや生成AIの導入・利活用についても、これまでのビジョンや実証実験の段階から、具体的な戦略・施策の立案と速やかな社会実装に向けて、本格的に動き始めることとなった。

(図表 3) AI 法ならびに AI 基本計画の概要

AI 法	制定	2025 年 6 月公布・一部施行、9 月全面施行
	正式名称	人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律
	背景	AI のイノベーションを促進しつつ、リスクに対応するため、既存の刑法や個別の業法等に加え、新たな法律の制定が必要となったもの
	目的	AI の研究開発・活用の推進により、国民生活の向上・国民経済の健全な発展に寄与
	基本理念	・経済社会の発展基盤であり安全保障上も重要であることから、わが国の研究開発力を保持するとともに、国際競争力の向上を図る ・基礎研究から国民生活・経済活動における活用まで、これらの取り組みを総合的・計画的に推進する ・適正な研究開発・活用の実施のため、透明性の確保等必要な施策を講じる ・国際協力において主導的役割を果たすよう努める
	基本的施策	・研究開発の推進、施設等の整備・共用の促進、人材確保、教育振興 ・国際的な規範策定への参画、適正性のための国際規範に即した指針の整備 ・情報収集、権利利益を侵害する事案の分析・対策検討、調査研究、研究開発機関や事業者等への指導・助言・情報の提供
	その他	・国、地方自治体、研究開発機関、事業者、国民それぞれの責務、関係者間の連携の強化、事業者は国の施策に協力する義務などを明記 ・AI 戦略本部：本部長・内閣総理大臣、構成員・全ての国務大臣とし、内閣府に設置、AI 基本計画（研究開発・活用推進のために政府が実施すべき施策の基本的な方針等）を定めるとともに、関係諸機関に協力を求めることができる ・見直し規定として、国際動向その他の社会経済情勢の変化を勘案し、必要があると認めるときには所要の措置を講ずることを規定
AI 基本計画	発表年	2025 年 12 月
	正式名称	人工知能基本計画
	目的	AI 法第 18 条第 1 項に基づき、AI を軸とした経済社会を構築する国家戦略として策定 人と AI が協働する「人間中心の AI 社会原則」の実現を目指す
	3 原則	・イノベーション促進とリスク対応の両立 ・アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応 ・内外一体での政策推進
	4 方針	AI を使う、AI を創る、AI の信頼性を高める、AI と協働する
	施策	・AI 利活用の加速的推進：政府自ら・社会全体が課題解決のため、能動的に利活用 ・AI 開発力の戦略的強化：「信頼できる AI」エコシステムを開発、海外にも積極的に展開 ・AI ガバナンスの主導：適正性確保に繋がる PDCA サイクル構築、国際的な議論を主導 ・AI 社会に向けた継続的変革：産業、雇用、制度、社会の仕組みを変革、人間力向上

(資料) 内閣府「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）の概要」、「人工知能基本計画の骨子の概要について」（2025年11月21日）をもとに日本総合研究所作成

(2) AIの活用で期待される効果とリスク

それでは、地方自治体がAIを導入・活用することにより、どのような効果が期待されるのであろうか。すでに述べたように、わが国は少子高齢社会を迎え、地方自治体においては人材面・財政面で一段と厳しい状況になることが予想される。そうしたなか、行政サービスを維持しつつ多様な住民ニーズへの対応や山積する諸課題の解決、さらなる高度化などを図っていくためには、人の業務を支援・補完可能なAIを積極的に利活用することが不可避になると考えられる。AIの導入により、定型的な単純作業・ルーティンワークの効率化・合理化を図り、人でなければできない業務・サービスへの人員の集中や働き方改革の促進、データ解析により施策の効果を高めていくことなどが可能になると考えられる。総務省の地方自治体に対する調査（注5）などにおいても、作業時間の短縮や住民サービスの向上・高度化などの効果が確認されている。さらに生成AIに関しては、政府・地方自治体にとって、行政目的の効率的・効果的な実現、企画立案能力や情報収集・分析能力の向上、政府の政策・文書・分析等の質の深化、既存システムの機能や利便性の拡充、などの便益が期待される（図表4）。

(図表 4) 政府による生成 AI 利活用により期待される便益の例

生成 AI 導入目的	便益の例
行政目的の効率的・効果的な実現	- 指定した内容の文案を作成する目的で活用するケース。生成 AI が生成した文章をもとに、必要に応じて微調整・修正を行うだけで、短時間であいさつ文・メールの作成、文章の要点の作成ができる。 - 複雑で長い文章の要点を短時間で把握する目的で活用するケース（議事録の要約など）。複雑な内容や長い文章でも瞬時に要約できるので、短時間で文章の要点を把握できる。 - 日本語の文章を英語に翻訳する目的で活用するケース。翻訳にかかる時間が短縮され、再度日本語に翻訳することで正しいかの確認も一定レベルで行うことができる。
企画立案能力の向上	アイデア出しを目的で活用するケース。生成 AI が提示した企画案から、内容を深掘していく方法により、効率的に企画書作成ができる。指定したテーマに関して、新たな気づきや考えの整理ができるので、より企画のイメージがしやすくなる。
情報収集・分析能力の向上	過去事例などの府省庁内の文書調査の目的で活用するケース。作業工数を削減できることで期限超過することなく、問合せ回答が可能となる。
政府が作り出す政策・文書・分析等の質の向上	- 政府が開催するイベント情報を SNS 向けの記事にする目的で活用するケース。複数の記事のアイデアの提案から、それぞれの良さを取り入れて、より洗練された記事を作成することができる。 - 周囲に相談する前に、作成した文章の評価・分析をする目的で活用するケース。上司から指摘される前に一次的に生成 AI による文章確認を行うことができ、報告書の質を高めるための有益なフィードバックを得ることができる。 - 提出された報告書について、実効性の観点から課題・対策案を検討する目的で活用するケース。生成 AI による指摘や対策案が具体的かつ多角的で、報告書の質を高めるための有益なフィードバックを得ることができる。
既存政府情報システムの生成 AI を用いた機能や利便性向上	問合せの分類・検索業務において、生成 AI を活用することにより、既存政府情報システムの分類・検索精度の向上が見込める。

(資料) デジタル社会推進会議幹事会決定「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」デジタル社会推進標準ガイドラインDS-920、2025年5月27日

その一方で、生成AIは個人情報の不適切な取り扱いやプライバシーの侵害、要機密情報（注6）の漏洩、知的財産権等の侵害、偽・誤情報の流通・拡散、犯罪への悪用など、社会にもたらす不安やリスクが懸念されている。技術面からも、ハルシネーション（生成された情報の誤り）、差別、ブラックボックス化などのリスクが存在する（図表5）。こうした背景から、政府・公共機関が生成AIを調達・利活用する際には、こうしたリスクはもとより、政治的中立性・適正性からの逸脱や、単一の系統モデルへの依存・ベンダーロックイン、利用言語・文化・歴史的背景を考慮しない誤った発信、国民等への説明責任の不全、違法有害情報の流布、などのリスクについても十分に考慮する必要があると指摘されている（注7）（図表6）。

(図表 5) AI に関連するリスクの例

大分類	中分類	リスク例
技術的リスク (= 主に AI システム特有のもの)	学習および入力段階のリスク	・ データ汚染攻撃等の AI システムへの攻撃
	出力段階のリスク	・ バイアスのある出力、差別的出力、一貫性のない出力等 ・ ハルシネーション等による誤った出力
	事後対応段階のリスク	・ ブラックボックス化、判断に関する説明の不足
社会的リスク (= 既存のリスクが AI においても発生 または AI によって増幅するもの)	倫理・法に関するリスク	・ 個人情報の不適切な取り扱い ・ 生命等に関わる事故の発生 ・ トリアージにおける差別 ・ 過度な依存 ・ 悪用
	経済活動に関するリスク	・ 知的財産権等の侵害 ・ 金銭的損失 ・ 機密情報の流出 ・ 労働者の失業 ・ データや利益の集中 ・ 資格等の侵害
	情報空間に関するリスク	・ 偽・誤情報等の流通・拡散 ・ 民主主義への悪影響 ・ フィルターバブルおよびエコーチェンバー現象 ・ 多様性・包摂性の喪失 ・ バイアス等の再生成
	環境に関するリスク	・ エネルギー使用量及び環境の負荷

(資料) 総務省「令和 7 年版情報通信白書」(原典: 総務省・経済産業省「AI 事業者ガイドライン (第 1.1 版) 別添 (付属資料) 概要」2025 年 3 月)
(注) 「フィルターバブル」とは、アルゴリズムがネット利用者個人の検索履歴やクリック履歴を分析し学習することで、個々のユーザーにとっては望むと望まざるとにかかわらず見たい情報が優先的に表示され、利用者の観点に合わない情報からは隔離され、自身の考え方や価値観の「バブル (泡)」のなかに孤立するという情報環境を指す。「エコーチェンバー」とは、同じ意見を持つ人々が集まり、自分たちの意見を強化し合うことで、自分の意見を間違いないものと信じ込み、多様な視点に触れることができなくなってしまう現象を指す (総務省「令和 6 年度版情報通信白書」)。

(図表 6) 政府における生成 AI の調達・利活用におけるリスク

- ・ 政策に関わる業務に生成 AI を活用する際等において、政治的中立性・適正性から逸脱した情報や表現を生成するリスク
- ・ 単一のシステムのモデルに依存することによるコスト増やバイアスが定着するリスク
- ・ 利用言語・文化・歴史的背景への考慮が不十分な生成 AI の出力を直接利活用することで誤った発信や国益に反する発信を行ってしまうリスク
- ・ 業務に生成 AI を利活用することで行政上の判断の根拠等が不明瞭または追跡不可能となり、行政過程について国民等への説明責任が果たせないリスク
- ・ ペンダーロックインによる不要なコストの増加のリスク
- ・ 法的拘束力を持つ翻訳や問合せ対応に生成 AI を活用する場合、誤回答によって違法有害情報を流布するリスク

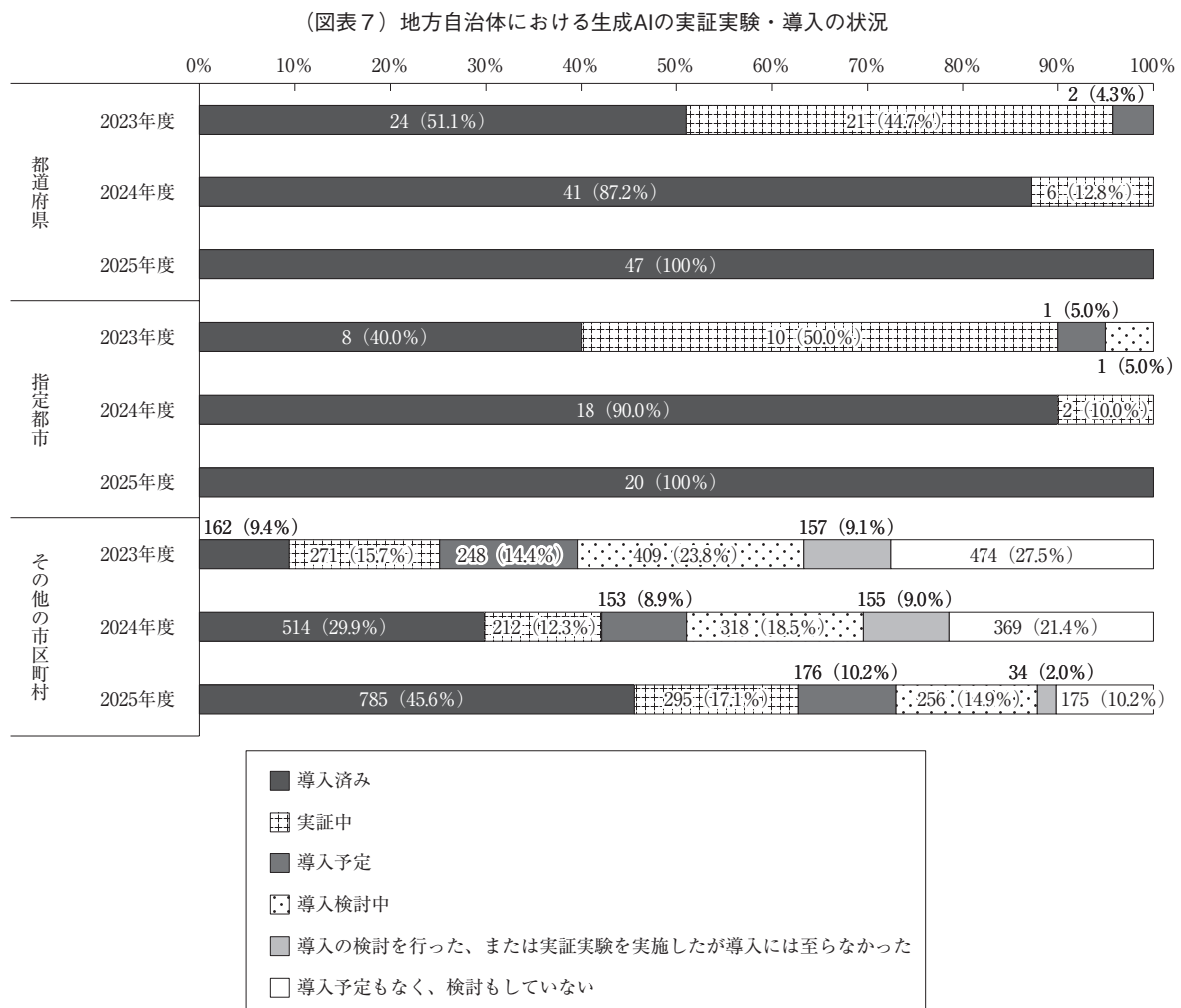
(資料) デジタル社会推進会議幹事会決定「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン」デジタル社会推進標準ガイドライン DS-920、2025 年 5 月 27 日

(3) 基礎自治体における生成 AI 活用の進捗状況

総務省では、2018 年度より毎年度「地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況等調査」、2023 年度より「生成 AI 導入状況調査」を実施しており、その調査の詳細なデータなど (注 8) から個々の地方自治体の導入・活用状況の概要がわかる (ただし、公表不可とする団体・回答、ならびに AI・生成 AI 未導入の団体についての回答の詳細は公表されていない)。そこで、これらの調査資料をもとに生成 AI に焦点を当てて、基礎自治体における導入・利活用の現状について、人口規模別ならびに都道府県別に以下の通り整理した。

A. 生成AIの導入・活用の進展状況

総務省の「自治体における生成AI導入状況」（2025年10月31日時点、2026年4月24日発表）によれば、生成AIを導入済みの自治体は全国で852団体（導入率47.7%）あり、内訳は都道府県（47団体）、政令指定都市（20団体）が導入率100%、その他の市区町村は1,721団体中785団体（導入率45.6%）であった（図表7）。その他の市区町村も、実証中・導入予定を含めると約73%あり、どの自治体区分においても2023年度から順調に導入が進展している。もっとも、その他の市区町村のうち175団体（10.2%）が「導入予定もなく、検討もしていない」、34団体（2.0%）が「導入の検討を行った、または実証実験を実施したが導入には至らなかった」と回答しており、これらの自治体における導入・活用をいかに後押しするかが大きな課題となっている。

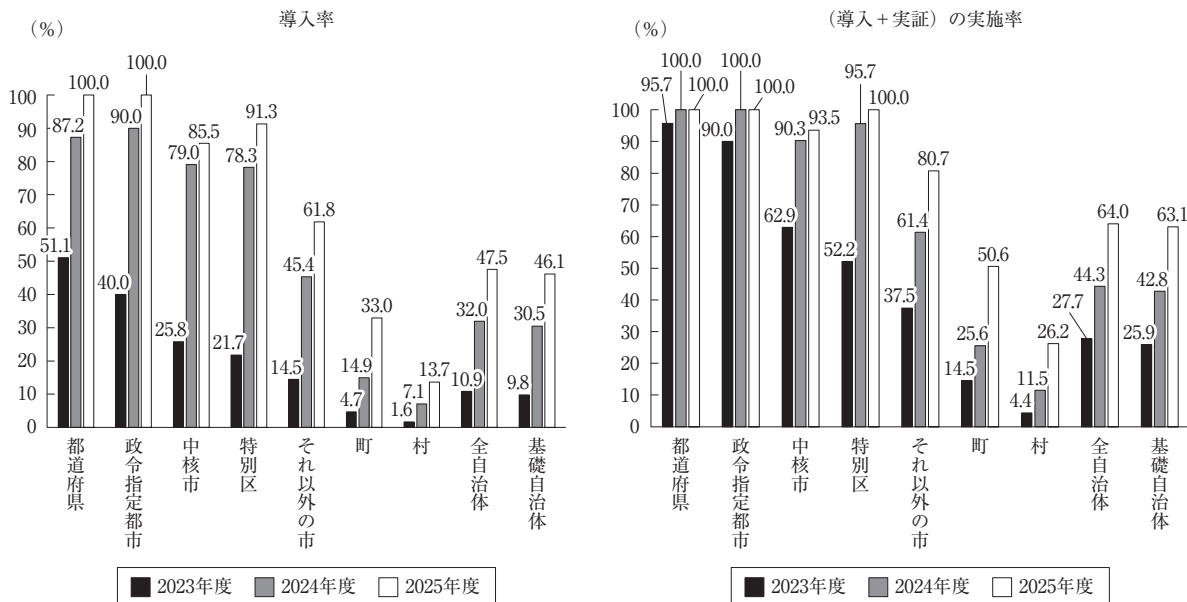


(資料) 総務省「自治体における生成AI導入状況」2026年4月24日

a. 人口規模別

次に、導入済みの自治体について、総務省「生成AI導入状況調査結果」をもとに人口規模別に詳細をみると、政令指定都市以外の中核市、特別区など大規模都市での導入率が2023年度は2割強であったのが、2025年度には導入率が9割前後と、急速に導入が進展している（図表8）。大規模都市以外の市（図表8のそれ以外の市）においても、2023年度が14.5%であったのが2025年度は61.8%と47.3%ポイント伸びている。しかしながら、町は2023年度の4.7%から2025年度は33.0%、村は同1.6%から13.7% と他の自治体区分に比べ導入率の伸びが低く、小規模自治体ほど遅れている。実証中との回答を含めると、2025年度には大規模都市がほぼ100%に達する一方で、それ以外の市が8割程度、町は50.6%、村が26.2%にとどまり、大規模都市と小規模自治体の間で格差が一段と広がっていることがわかる。

（図表8）人口規模別にみた地方自治体における生成AIの導入状況



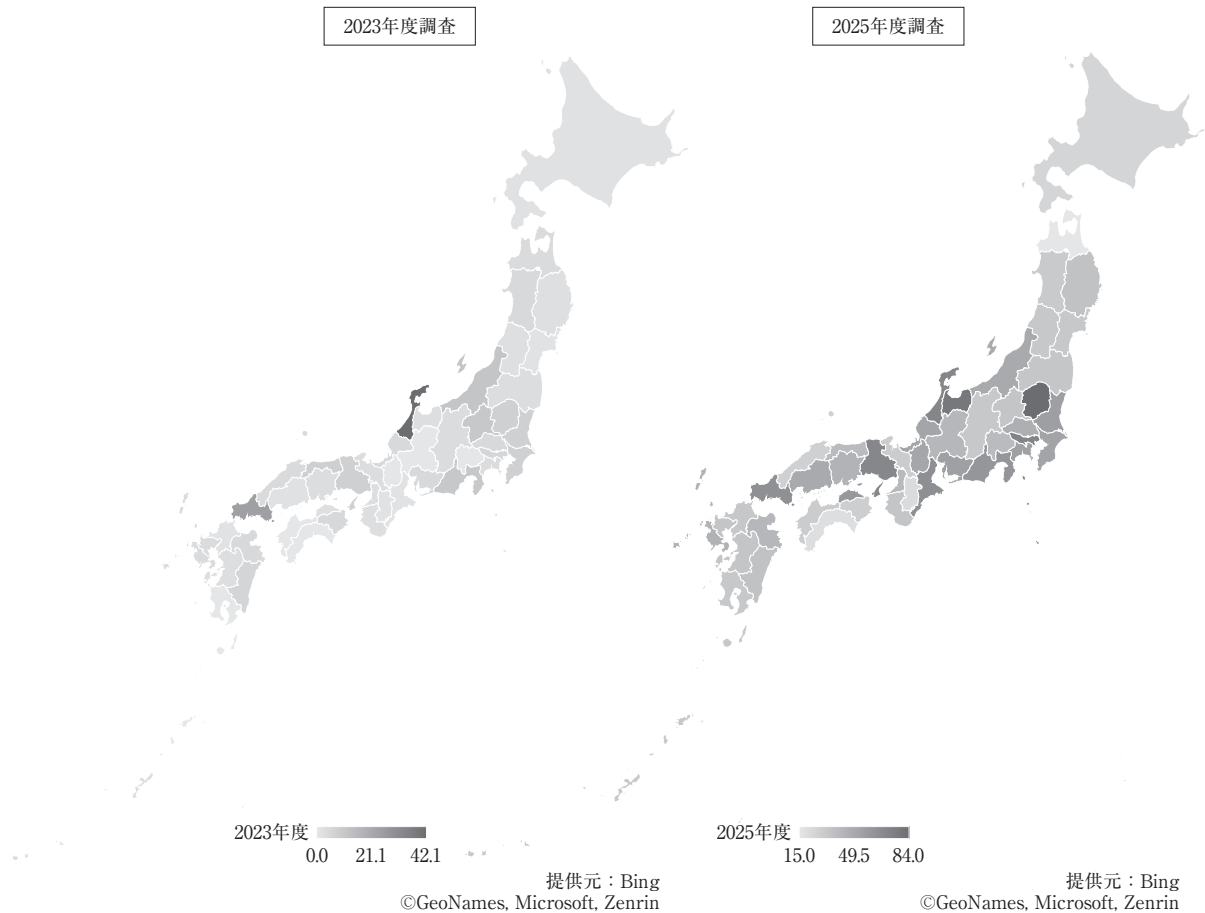
（資料）総務省「生成AI導入状況調査結果」（令和5年度版、令和6年度版、令和7年度版）をもとに日本総合研究所作成

（注）「導入率＝各区分の自治体における生成AI導入数／当該区分の自治体総数（％）」、「（導入＋実証）の実施率＝（導入＋実証）数／当該区分の自治体総数（％）」で表している。ただし、回答を非公表とする地方自治体が2024年度1団体、2025年度2団体（導入済み、その他の市区町村）あり、自治体の区分が不明のため、上記の集計には含まれていない。

b. 都道府県別

さらに、地域間で生成AIの導入に差が生じていないかを知るために、都道府県別に域内の基礎自治体の生成AI導入割合（域内の導入済み基礎自治体数／域内の基礎自治体総数）を算出した。その結果、2023年度と2025年度を比べると、2023年度は域内基礎自治体における生成AI導入が一つもなかった都道府県が6県あったが、2024年度にはすべての都道府県の基礎自治体において生成AIが導入され、2025年度には導入割合が8割を超える県が2団体あるなど、生成AIの導入が全国で着実に進展している（図表9）。ただし、地域別にみると大都市圏である首都圏や東海に加え、北陸における導入割合が高い（図表9で濃く表示）ことに比べ、北海道・東北や四国、山陰、九州などで遅れがみられる（図表9で薄く表示）ことがわかる。

(図表9) 都道府県別にみた生成AIの導入状況(2023年度と2025年度の比較)



(資料) 図表8と同じ

(注) 各都道府県の域内基礎自治体の生成AI導入割合（域内の導入数/基礎自治体の総数（％））が高いほど濃く、低いほど薄く表示されている。

地方自治体における生成AI導入の開始から間もないものの、導入割合が7割以上に達している都道府県は5団体あり、実証中とする基礎自治体も含めると10団体が8割以上、そのうち栃木県と三重県では9割を超えている（図表10）。その一方で、域内基礎自治体の導入割合が20%台の道県が4団体ある。

2023年度からの導入割合の伸びをみると、富山県（73.33%ポイント）、三重県（65.52%ポイント）、栃木県（64.00%ポイント）など導入割合が上位の団体のほか、香川県、滋賀県など11都県が2年間で50%ポイント以上と大きく進展している（図表10）。これらの都県においては、域内基礎自治体の実証から本格導入へと順調に移行しているものと推察される。これに対し、導入割合が下位の道県では、導入割合の伸びが10%ポイント台となっている。このため、上位5団体と下位5団体との間の導入割合の差（平均値）も、2023年度の28.6%ポイントから2024年度は39.3%ポイント、2025年度は53.6%ポイント（実証中も含めるとその差は2023年度39.4%ポイント、2024年度47.0%ポイント、2025年度50.0%ポイント）と、年々拡大している。

このように、都道府県別にみても上位と下位の間で差が拡大していることが確認できた。

(図表10) 生成 AI 導入率上位と下位の内訳 (2025年度)

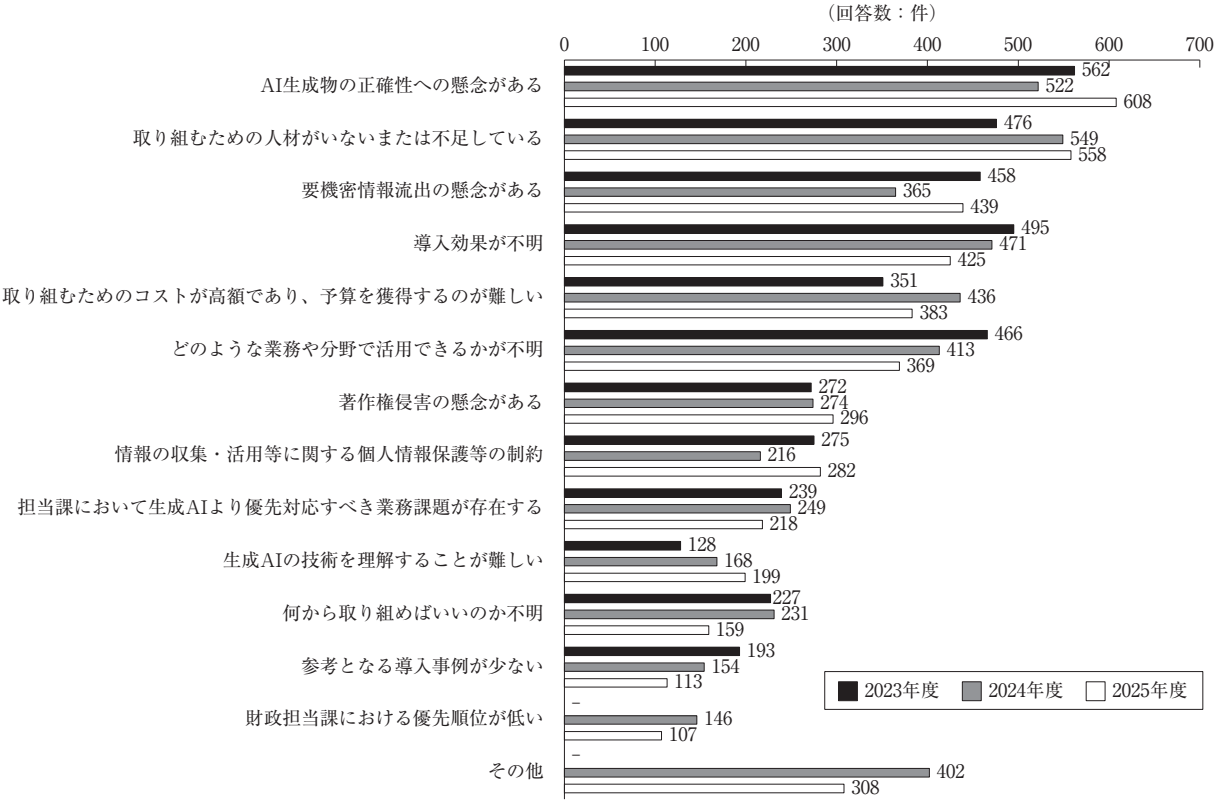
上位 5 団体		下位 5 団体		2023 年度比伸び 上位 5 団体 (導入済)
導入済	実証中を含む	導入済	実証中を含む	
栃木県 (84.0%)	栃木県 (96.0%)	青森県 (15.0%)	青森県 (35.0%)	富山県 (73.33% P)
富山県 (80.0%)	三重県 (93.1%)	高知県 (20.6%)	高知県 (38.2%)	三重県 (65.52% P)
東京都 (74.2%)	石川県 (89.5%)	奈良県 (23.1%)	奈良県 (41.0%)	栃木県 (64.00% P)
石川県 (73.7%)	香川県 (88.2%)	北海道 (26.8%)	北海道 (42.5%)	東京都 (59.68% P)
兵庫県 (73.2%)	東京都 (87.1%)	島根県 (31.6%)	島根県 (47.4%)	香川県 (58.82% P)
平均値 77.0%	平均値 90.8%	平均値 23.4%	平均値 40.8%	全国の基礎自治体 (36.36% P)

(資料) 図表 8 と同じ
(注) 都道府県別に基礎自治体の生成AI導入数の合計を総数で割って算出したもの (ただし、回答を非公表とした団体は除く)。

B. 生成AI導入の課題

生成AIの導入にあたっての課題について、地方自治体全体の回答数（総務省「自治体における生成AI導入状況」）でみると、2024年度に最も多い回答であったのが「取り組むための人材がいなかったり不足している（以下、人材不足）」で、次いで「AI生成物の正確性への懸念がある（以下、生成物に懸念）」、「導入効果が不明（以下、導入効果不明）」の順番であった。これについて、2025年度は「生成物に懸念」、「人材不足」、「要機密情報流出の懸念がある（以下、要機密情報流出）」の順番となっている（図表11）。

(図表11) 生成AIの導入における課題



(資料) 総務省「自治体における生成AI導入状況」2026年4月24日（原典：総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（2023年度：2023年12月31日現在、2024年度：2024年12月31日現在、2025年度：2025年10月31日現在）

a. 人口規模別

生成AI導入の課題についても、人口規模別に導入済み自治体の回答割合（当該設問の回答数／回答した地方自治体の総数、ただし回答が公表されているのは導入済み・実証中の自治体で非公表としていないところ（注9））で整理したところ、いずれの規模でも「生成物に懸念」が最も多く、その他にも「著作権侵害の懸念がある（以下、著作権侵害）」、「要機密情報流出」など、生成AI特有の懸念を挙げる回答が多くなっている（図表12）。また、小規模自治体（それ以外の市、町、村）では、「人材不足」や「導入効果不明」、「どのような業務や分野で活用できるかが不明（以下、活用分野不明）」、「取り組むためのコストが高額であり、予算を獲得するのが難しい（予算獲得困難）」を挙げる回答の割合が高い傾向にある。

（図表12）生成AI導入の課題（上位5位、人口規模別に回答割合でみたもの）

都道府県	指定都市	中核市	特別区	それ以外の市	町	村
生成物に懸念 (57.4%)	生成物に懸念 (45.0%)	生成物に懸念 (39.7%)	生成物に懸念 (56.5%)	生成物に懸念 (45.4%)	生成物に懸念 (37.8%)	生成物に懸念 活用分野不明 (31.3%)
著作権侵害 (31.9%)	著作権侵害 (40.0%)	著作権侵害 (31.0%)	個人情報保護 (30.4%)	要機密情報流出 (30.9%)	人材不足 (29.0%)	
要機密情報流出 (29.8%)	個人情報保護 (35.0%)	要機密情報流出 (27.6%)	要機密情報流出 著作権侵害 (26.1%)	人材不足 (23.4%)	要機密情報流出 (24.2%)	導入効果不明 (29.2%)
個人情報保護 (27.7%)	予算獲得困難 (30.0%)	人材不足 (25.9%)		著作権侵害 (21.6%)	導入効果不明 (21.8%)	人材不足 (27.1%)
人材不足 (21.3%)	人材不足 (25.0%)	個人情報保護 (17.2%)	人材不足 (21.7%)	活用分野不明 (20.8%)	予算獲得困難 (21.5%)	要機密情報流出 (22.9%)

（資料）図表8と同じ

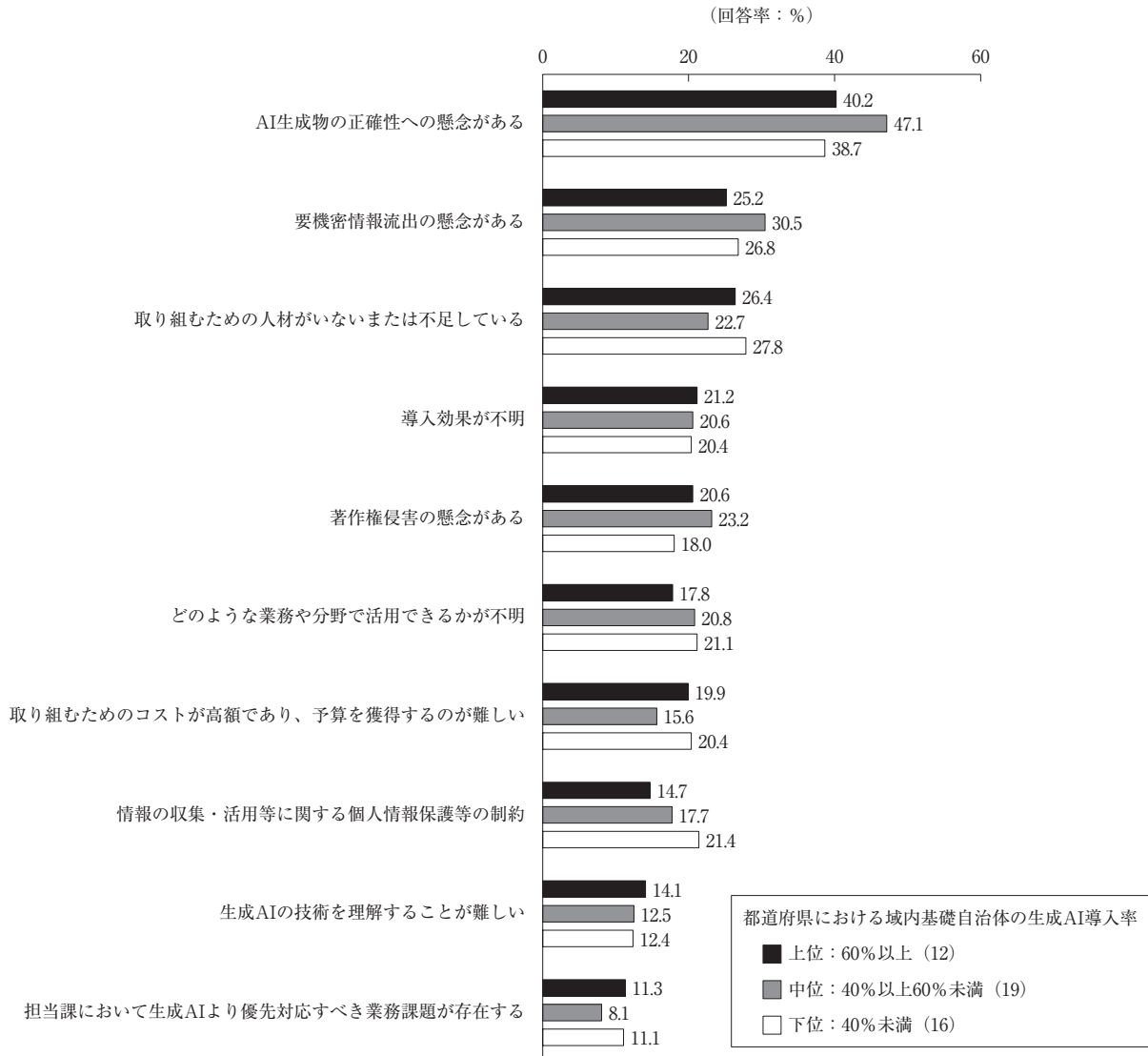
（注）複数回答可（三つ以内）。括弧内の数字（％）は、回答した地方自治体の総数（人口規模別）に占める各設問の回答数の割合を示したものの網掛けは、生成AI固有の課題。なお、回答が公表されている自治体は、導入済・実証中の地方自治体で、非公表を希望する自治体は除く。

これらの回答結果から、基礎自治体において実際に生成AIを導入したところ、そのリスクに対する懸念がより高まっているものと推察される。加えて、小規模自治体の多くは生成AIを導入・活用する余裕がなく、庁内の理解や関心が低い、経験・ノウハウの蓄積が進んでいない、などの状況であることがうかがえる。

b. 地域区分別

生成AIの導入にあたっての課題について、各都道府県における基礎自治体の導入割合で差がないかを知るために、基礎自治体の導入割合の上位（60％以上・12団体）、中位（40％以上60％未満・19団体）、下位（40％未満・16団体）の三つに分類して回答割合（各設問に対する回答数を総回答数で割ったもの）を比較した（図表13）。

(図表13) 生成AI導入にあたっての課題
(2025年度、上位10項目、都道府県における基礎自治体の生成AI導入割合別)



(資料) 図表8と同じ

(注) 都道府県の域内基礎自治体の生成AI導入率上位 (60%以上・12団体)、中位 (40%以上60%未満・19団体)、下位 (40%未満・16団体) の三つに分類、回答率 (各区分の自治体総数に占める当該設問への回答数の割合) を比較した。

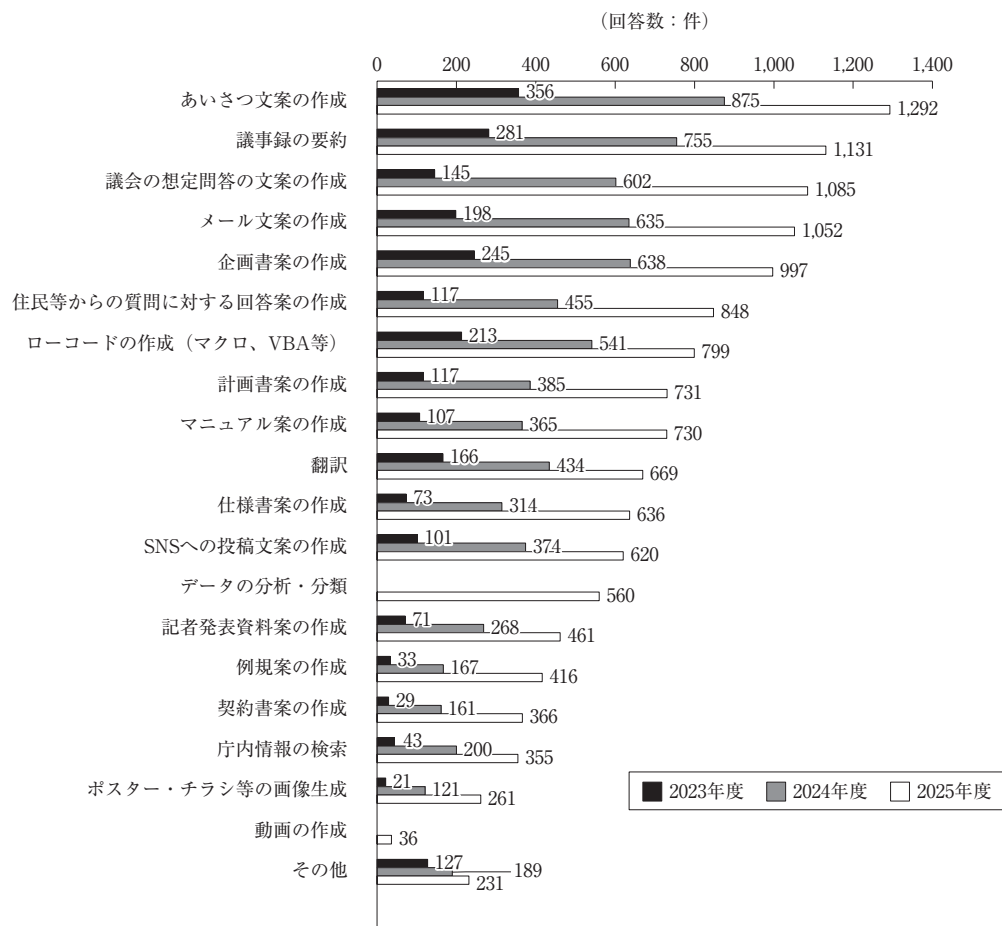
その結果、どの都道府県グループでも「生成物に懸念」と回答する割合が多かった。次いで、全体では「要機密情報流出」、「人材不足」、「導入効果不明」を挙げる回答が続いているが、基礎自治体の導入割合が低い都道府県グループでは「活用分野不明」、「予算獲得が困難」、「個人情報保護等の制約」とする回答も多い。前項の人口規模別にみた回答割合と同じような傾向があり、導入割合が低い地方自治体においては、生成AIの利活用に対する理解が進んでいないことを背景に、人材や予算獲得が導入・活用の障壁になっているものと推察される。

C. 生成AIの活用状況と導入効果

生成AIの活用に関しては、「あいさつ文案の作成」、「議事録の要約」、「議会の想定問答の文案の作成」、「メール文案の作成」の順で多く、文書生成を中心に幅広く活用されている（図表14）。自治体の人口規模別、あるいは都道府県の基礎自治体の導入割合別にみても、この傾向に大きな違いはない（図表15、16）。ただし、人口規模が大きい自治体を中心に、単純な文章作成や要約ばかりでなく、ローコードの作成やデータの分析など、活用する範囲を拡大させているところもみられる。

導入効果としては、議事録の要約に要する時間を2,800時間から1,400時間と半分に削減する見込みとの事例があったほか、ポスター・チラシ等の画像生成で年間97%（48,333時間）の作業時間の削減、企画書・計画書案やローコードの作成による業務時間の短縮などの効果が報告されている。これらに関しては、自治体の人口規模に関係なく、業務効率化や仕事の質の向上などの効果が認められている（図表17）。

（図表14）生成AIの具体的な活用事例



（資料）総務省「自治体における生成AI導入状況」2026年4月24日

(図表15) 生成 AI の活用状況（人口規模別、上位 5 項目、2025 年度）

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
都道府県	あいさつ文案の作成 議事録の要約 9.0%		ローコードの作成 8.7%	メール文案の作成 8.3%	翻訳 7.4%
指定都市	議事録の要約、メール文案の作成、翻訳 7.9%			あいさつ文案の作成 7.1%	ローコードの作成 6.5%
中核市	メール文案の作成 8.5%	あいさつ文案の作成 8.4%	議事録の要約 8.1%	翻訳 7.3%	企画書案の作成 ローコードの作成 6.5%
特別区	メール文案の作成 8.6%	議事録の要約、ローコードの作成 8.3%		あいさつ文案の作成 8.0%	企画書案、議会の想定 問答の文案の作成 7.1%
それ以外の市	あいさつ文案の作成 9.5%	議事録の要約 8.5%	議会の想定問答の文案 メール文案の作成 8.1%		企画書案 7.5%
町	あいさつ文案の作成 11.2%	議会の想定問答の 文案作成 9.7%	議事録の要約 9.1%	企画書案の作成 8.1%	メール文案の作成 7.7%
村	あいさつ文案の作成 12.3%	議会の想定問答の 文案の作成 11.4%	メール文案の作成 マニュアル案の作成 7.6%		議事録の要約、 企画書案の作成 7.3%
全自治体	あいさつ文案の作成 9.7%	議事録の要約 8.6%	議会の想定問答の 文案の作成 8.1%	メール文案の作成 8.0%	企画書案の作成 7.5%

(資料) 総務省「R7年度生成AI導入団体詳細状況調査」をもとに日本総合研究所作成
(注) 当該項目の回答数を当該自治体区分全体の回答数で割って、回答率を示したもの（非公表団体を除く）。
ローコード作成はマクロ、VBA等。

(図表16) 生成 AI の活用状況（域内基礎自治体の導入割合別、上位 5 項目、2025 年度）

域内基礎自治体の 生成 AI 導入割合	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
活用内容	議事録の要約	翻訳	住民等からの質問に 対する回答案の作成	ローコードの作成 (マクロ、VBA 等)	記者発表資料案 の作成
60%以上	9.3%	8.6%	8.3%	8.0%	7.5%
40%以上 60%未満	9.5%	8.4%	8.3%	7.9%	7.3%
40%未満	10.5%	8.6%	8.2%	8.0%	7.6%
全基礎自治体	9.7%	8.5%	8.3%	8.0%	7.5%

(資料) 図表15と同じ
(注) 当該項目の回答数を基礎自治体の導入割合別の回答数全体で割って、回答率を示したもの（非公表団体を除く）。
ローコード作成はマクロ、VBA等。

(図表17) 自治体における生成 AI の導入効果

活用事例	導入効果	人口規模
あいさつ文案の作成 メール文案の作成	文章作成業務において、1 カ月あたり 190 時間かかっていた業務が、1 カ月あたり 51 時間に削減 (73%削減)	51 万人
議事録の要約	会議録作成において音声からの文字起こし、要約時間を 2,800 時間から 1,400 時間に 50%削減できる見込み	9.4 万人
議会の想定問答の文案の作成	生成 AI に過去答弁を反映 (RAG) させたことで、深夜残業等が減ったなど、業務効率化が図れている。150 問を超える質問のうち最大 96% について、答弁案の作成や補足資料の準備に生成 AI を活用している。	5.8 万人
	議会の答弁書案の修正において、わかりにくい文章について、意図を変えずに新たな文章を作成してもらうことで、修正作業が容易にできた。想定問答の案を複数提案させた。 5 時間の削減×年間質問 50 件 =250 時間	1.8 万人
計画案の作成 企画書案の作成	広報誌作成業務の特集テーマに関する情報収集や企画書案の作成等において、年間換算で 288 時間程度の削減(47%減)見込み。(1 月あたり 24 時間の削減×12 カ月 = 288 時間の削減見込み)	18.6 万人
	企画書・計画書案作成業務の文章作成作業において、1 件当たり、1.5 時間 (約 30%) 削減	4.7 万人
ローコードの作成 (マクロ、VBA 等)	コード生成による業務時間短縮の実績 775.35 時間	10.4 万人
	生成 AI を活用してマクロコードを自動生成した結果、累計約 4,250 時間の業務削減が見込まれている。	9.4 万人
ポスター・チラシ等の画像生成	チラシ等の作成業務の作成の作業において、年間 48,333 時間を削減 (97%減)	5.7 万人
データの分析・分類	データ分析作業について、2 カ月の実証実験期間で 103 時間削減	17.5 万人

(資料) 総務省「自治体における生成AI導入状況」2025年6月30日版、2026年4月24日版（原典：総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」令和6年12月31日現在、令和7年10月31日現在）をもとに日本総合研究所作成
(注) 「導入済」、「実証中」、「導入予定」と回答した団体を対象に調査し、回答があった各自治体からの主な例。

- (注4) 2017年3月にアメリカ・スタンフォード大学教授（当時はGoogle在籍）でAI研究者のフェイ・フェイ・リー氏が初めてこの概念を提唱したとされる（総務省「情報通信白書・令和元年版」などによる）。
- (注5) 総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」など。
- (注6) 総務省の報告書によれば、「『地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』において自治体機密性2以上に分類される情報」を指す（引用箇所を除き、特段の断りがない場合）。
- (注7) デジタル社会推進会議幹事会決定「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」 デジタル社会推進標準ガイドラインDS-920、2025年5月27日。
- (注8) 総務省ホームページ「地域社会DXのトビラ・支援メニュー」（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/support/index.html）に掲載。
- (注9) 総務省の資料は、生成AIを導入していない自治体ならびに回答の非公表を希望する自治体について回答内容の詳細が公表されておらず、それらも含めた分析ができていない。すべての自治体の回答内容をもとに、導入率上位と下位の都道府県の差についての詳細な分析、ならびに導入できていない地域に起因する要因などについてより深く検討することが可能になると考えられる。現在は公表されていない未導入・非公表の自治体の回答も含めた調査結果の詳細の公表と、さらなる分析が求められる。

3. 先行する自治体の事例

前章で、総務省が行った調査をもとに、人口規模別、都道府県別に導入状況や課題などを比較したところ、自治体の規模や地域間で格差が拡大しつつあることが明らかになった。人材や予算、専門的な知識の不足など、導入にあたって様々な障壁が指摘されるなか、先行する自治体は庁内の体制整備や浮かび上がった課題への対応などをどのように進めてきたのであろうか。ここでは、人口規模別に生成AI導入・活用で先行する自治体の取り組み状況について概観するとともに、都道府県による基礎自治体の支援体制の整備についても代表的な事例を取り上げ、それぞれの取り組みのポイントを整理する。

(1) 大規模自治体:神奈川県横須賀市（注10）

A. 導入の経緯

横須賀市は、人口約37万人の中核市である。わが国の多くの地方自治体と同様に、急速な人口減少に直面しており、市の試算によれば20年後の市の職員数は現在の4分の3、その先には2分の1にまで減少すると予想されている。そこで、デジタル技術を積極的に活用して行政や社会の変革を強力に推し進めるために、2020年4月に「横須賀市デジタル・ガバメント推進方針」が策定され、デジタル・ガバメント推進室が設置された。同市は、デジタル・ガバメントの目的として「利用者中心の行政サービス」と「新たなイノベーションを創発できる地域」の実現を掲げ、①行政サービスのスマート化、②行政事務の効率化、③官民連携の強化、④デジタル・ガバメントを推進する職員の育成、の4本柱で取り組みを進めている。この方針のもと、書かない窓口やRPAのほか、音声認識・画像認識・AI-OCRなどの「従来型AI」が業務に導入・活用されてきた（図表18）。さらに、2023年4月には全国の自治体で初めて、生成AIサービス（ChatGPT）を全庁に導入したことで注目を集めている。

（図表18）横須賀市の DX の主な取り組み

年度	事業内容
2020～	業務用チャットの導入、RPA の導入、書かない窓口
2021～	介護保険の認定調査の効率化
2022～	図書館の ICT 化（自動貸出など）
2023～	生成 AI の導入
2024～	総務事務センター、電子商取引サービスの導入
2025～	Web 広報、選挙投票システムの導入

（資料）横須賀市「予算の概要2026年度（令和8年度）」
https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1610/nagekomi/documents/r8yosan-gaiyo_yokosuka.pdf

同市が、生成AIに注目するようになったのは、2022年11月に対話型生成AIサービスのChatGPTが公開され、急速に社会に浸透したことがきっかけである。DXの推進を担当するデジタル・ガバメント推進室は、コンテンツの作成に特化し日本語の処理能力が高い生成AIは、文書作成の機会が多い地方自治体において業務の効率化や職員のスキル向上に役立つのではないかと着目し、安全性の確認などの検討を進めていた。一方、行政トップの市長からも、最近話題の生成AIを使って新たな取り組みができないか検討するように、デジタル・ガバメント推進室に対して指示があった。このように、生成AIは行政業務にとっても有用ではないかと考えた市長とデジタル・ガバメント推進室の考え方や方向性が一致し、市長の指示から約1カ月後の2023年4月に全庁を対象とした本格的な導入・実証開始という迅速な判断・実行に繋がった。

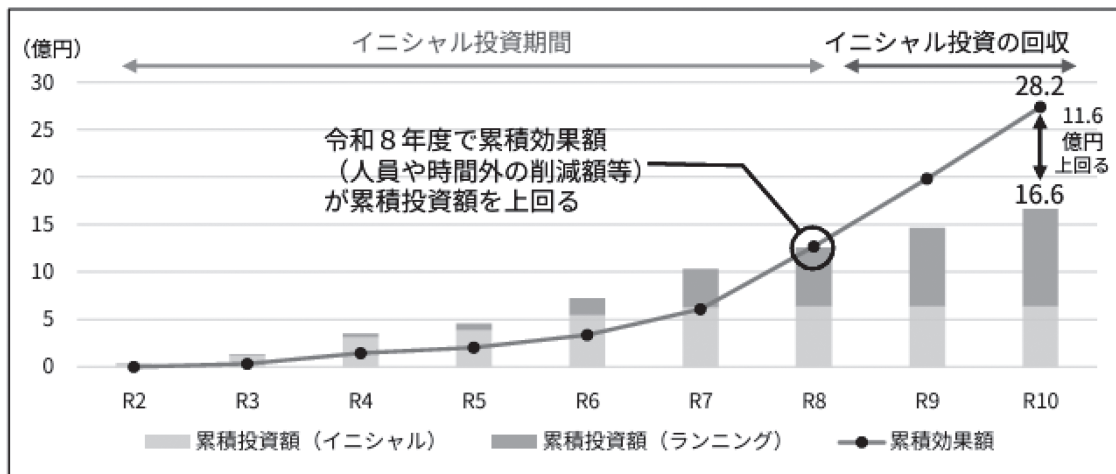
横須賀市で生成AIのような新しいテクノロジーの導入・活用が円滑に実施できる背景として、市の長期ビジョン（YOKOSUKAビジョン2030）で掲げる「変化を力に進むまち。横須賀市」というコンセプトが庁内や地域に浸透していることも大きい。すなわち、2030年に向けて持続可能な地域とするためにも、変化を恐れずむしろチャンスと捉え、自分たちの強みにしていこう、という意識であり、横須賀市が「開国の地」という地域のアイデンティティとも共通する理念である。こうした意識が組織文化として、市の職員ばかりでなく議会などにも共有されている。そして、生成AIの登場などテクノロジーの進歩（＝変化）についても、活用を検討することが行政サービスの維持・向上のために不可欠であるとして、まずは触れて、使ってみようという受け入れる姿勢が随所にみられるようになっている。

B. 体制整備と取り組みの特徴

上記の通り、市長からのトップダウンの指示ばかりでなく、デジタル・ガバメント推進室においても早くから生成AIの可能性が議論され、庁内の体制整備について同時並行で検討されてきたことも、横須賀市における生成AIの導入・活用の迅速な実行に寄与している。具体的な体制整備とその特徴を整理すると、以下の通りである。

第1点目として、予算の獲得について多くの地方自治体が苦勞しているところであるが、横須賀市の場合には、DXに対する議会の理解が進んでいることもあり、従前よりICT利活用費（2025年度予算で7,500万円）として一定の自由度があり柔軟に使える枠が承認・確保されている。過去のDXの取り組みで、紙や作業時間の削減などの実績を積み重ねてきたこと、DXの投資に対する効果をデータとして示してきたことも、議会からの信頼ならびに予算確保にプラスに働いている（図表19）。加えて、支払い手続きについても法人カードがあり、SaaS型のサービスに直接支払うことができる。これらの点は、全庁導入を迅速に可能とした最大の要因といえる。

(図表19) DXの投資に対する効果



(資料) 図表18と同じ

第2点目として、人材育成に関して、まずは生成AIに「触って学ぶ」、「楽しそうに使う」ことをモットーに、ツールを配布して自由に使いわせることを重視している点が指摘できる。そして、生成AIの正しい用途の理解や、より良い回答を引き出すための質問力（プロンプト）の向上を図るために、庁内通信（電子掲示板の「チャットGPT通信」）を定期的に発行している。内容についても、型にはまった解説にとどまっていたのでは、職員に自分も使ってみたいと思わせることが難しいことがわかり、漫画のキャラクターなども用いて、あえて面白おかしく、職員の関心を高めるような内容となるように工夫している。

職員向けの研修に関しては、外部アドバイザー監修のもと「GPT活用スキル強化プログラム」を実施しているほか、イベントやコンテストなどを開催している。生成AIを使う職員のなかには、自分の成果を周りにも広く知ってもらいたいと感じている者もいるはずであり、披露・称賛される場を設定することで、職員のやる気を高め、他にも波及させていこうという狙いである。2023年8月に開催したプロンプトコンテストでは、優れたプロンプトのアイデアを職員から募り、市長や専門家の前で発表する機会を設けるとともに、優秀な取り組みに対しては賞金も出している。

なお、若手職員はすでにデジタルネイティブであり、生成AIにも馴染んでいることから、中間管理職や幹部職員の理解を深めることが重要と考えている。その有用性を幹部職員が理解すれば、自ずと各課での利用が促されることになる。そこで、市長のあいさつ文など幹部が実際に作成する機会の多い文書で、これだけ業務負担が軽減されるといった具体例を示し、活用の普及・浸透に繋げている。

第3点目に、リスクに関しては、デジタル・ガバメント推進室で事前に生成AIの可能性とともに徹底的に洗い出して検討を重ねてきた。とくに、入力した内容のうち、個人情報や機密情報を生成AIが学習し、外部に流出してしまうことは大きな懸念材料である。この点に関して、同推進室で調査・検討の結果、技術的にはAPI連携（注11）をすることで解決できることがわかった。加えて、全庁への導入・適切な利用を図らないでいると、職員のなかには私用パソコンなどで生成AIを利用し、機密情報を読み込ませるなどの事態（いわゆるシャドウAI（注12））が発生する可能性があると考え、部分的な導入ではなく全庁への導入を急いだ。そして、運用面のルールとして、①個人情報・機密情報の入力は禁止、②出力した内

容はあくまでAIが作成したものであり、最終判断は必ず人間の目を通して行うこと、の二つを徹底させている。

第4点目に、全庁的な普及促進策として、前述のChatGPT通信により、業務での具体的な活用事例やプロジェクトの活動などの紹介を行っている。継続性が重要と考え、定期的に発行するとともに、多くの職員が目を通すように漫画やキャラクターを使ったり、関心の高そうなテーマを設定するなど、工夫を凝らしている。

なお、デジタル・ガバメント推進室では、従前より全庁的に進めるDX（ツール配布、インフラ整備）と、個別の課・業務におけるDX（業務の可視化（BPMN）、改善）と、二つの切り口で進めてきた。全庁的なツールとしては、例えば、ビジネスチャットなどのツールやデバイスの導入など、DXにかかるインフラ整備が中心である。一方、個別の課については、デジタル・ガバメント推進室の職員が伴走して業務の理解・可視化を行い（BPMN）、デジタルツールを活用した解決策を共創するというスタンスをとっている。こうした取り組みを行っていくことで、一つの部局の事例が他の部局にも影響を与え、組織全体に波及していく効果がある。

第5点目に、民間との連携に関しては、外部有識者として業界でも著名な深津貴之氏（THE GUILD 代表、横須賀市出身）をアドバイザーとして迎えている。最新動向に関する情報提供や活用・リスクなどに関する助言のほか、庁内における研修などを通じて、職員の意識が高まっている。

加えて、同市は、民間企業と共同でアプリやサービスの実証実験にも積極的に取り組んでいる。例えば、対話を価値とするアプリの開発に取り組んでおり、2026年度は、生成AIを福祉分野で活用する方針である。具体的には、専門家監修のAIによる傾聴と職員による有人支援を組み合わせたハイブリッド型相談窓口の構築や、AIと会話することで脳の健康に役立つという認知症予防会話サービスの効果の検証と普及活動に取り組む計画である。もっとも、成功例ばかりでなく、高正答率を求める自治体向けチャットボットは安定性の課題で断念するといった失敗例もあるものの、それも経験として蓄積している。

なお、住民向けには、住民が直接生成AIに触れられるサービスとして、傾聴AI「ほっとAI相談（注13）」の実証事業をLINE経由で実施したほか、特定の人（50名弱）を対象に「認知症予防会話サービス」の実証をウェブサービスで提供、実施した。このうち、「ほっとAI相談」は、約3カ月間で1,000件を超える相談が寄せられ、うち18件は関係部署への連携、支援に繋がった。この結果を受け、2026年度の本格導入を目指している。また、市内の学校にも、職員を派遣して生成AIの研修を行うなど、地域の啓発・普及活動にも取り組んでいる。

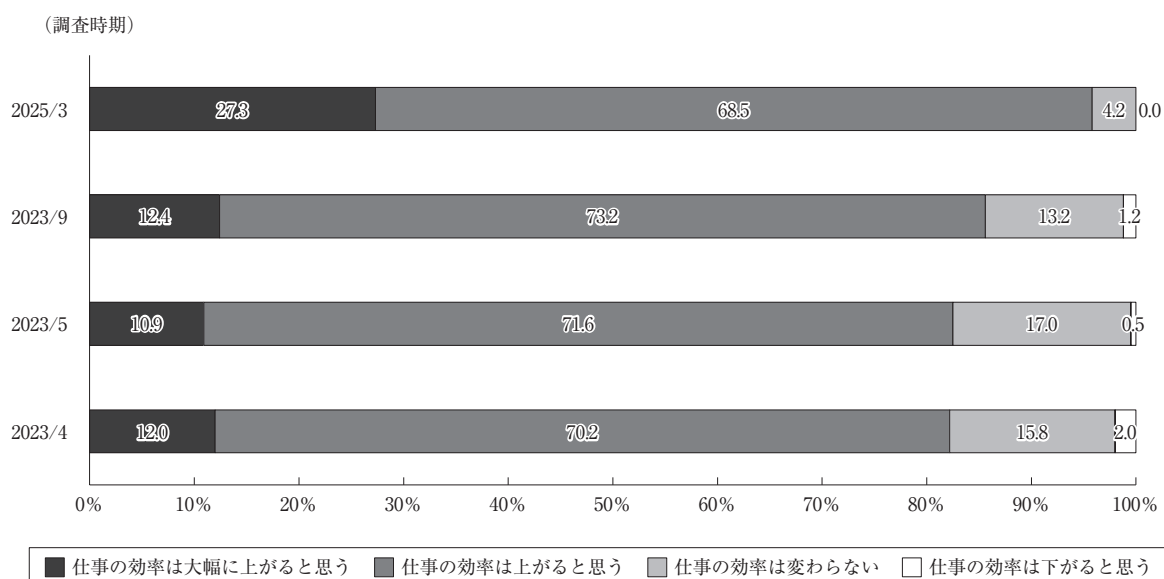
C. 成果と課題

横須賀市は、全国で最初に生成AIを全庁的に導入した実績を踏まえ、「生成AI開国の地」と称しており、メディアで取り上げられることも大幅に増加し、職員や議会、住民の関心や共感も高まるなど、好循環が生まれている。

具体的な成果として、同市では導入後に複数回アンケート調査を実施しているが、利用率（1度以上触ったことがある人の割合）が初年度は対象職員の5割強であったのが、現在では約7割に達しており、利用量（入力文字数）も大きく伸びている。年齢別（経験年数別）で見ても、若手に限らずベテラン職員

でもかなり利用されている。「仕事の効率は大幅に上がると思う」、「仕事の効率は上がると思う」と回答する職員の割合は合計95.8%と、アンケート調査実施の都度上昇しており、現場になくはならないツールとして定着しつつある（図表20）。同市では、業務時間の削減効果は年間22,700時間にのぼると推計しており、2024年度の庁内全体の残業時間で検証すると、この推計に沿う形で削減傾向が確認できたとのことである。具体的には、企画やデザインのラフを生成AIで早期に可視化できることで、意思決定の速度向上、時間・コストの削減などの効果があることが確認されている。

（図表20）横須賀市における生成AI利用による効率向上の実感



（資料）横須賀市生成AI推進チーム「数字で見る横須賀市のChatGPT利用状況（2025年5月末時点）」自治体AI活用マガジン（2025年7月、<https://govgov.ai/n/n277d41fe439e>）

もう一つの大きな成果として、職員のスキル向上に役立っていることが挙げられる。例えば、日ごろ文書作成にそれほど携わらない職員が、生成AIを活用して対外的な文書の作成や難解な法令文書の理解などに役立っていることがわかった。横須賀市中央消防署では、消防用設備の検査指導文書作成で年間40時間の削減効果が出ているほか、税務部門ではExcel関数の生成に活用して年間24.5時間削減、国民健康保険の担当がデータレコードの突合作業に活用して、従来2時間かかっていた作業が10分で完了するなどの成果が出ている（注14）。

横須賀市は、いち早く生成AIを導入・活用していることで、他の多くの地方自治体からの問い合わせを受けている。そこで、生成AIに関して蓄積した知識や経験、ノウハウ、成果などを基本的にオープンにして横展開していく方針である。知見共有の場として、2023年よりオンラインで自治体AI活用マガジンを運営しており、参加する他の自治体とともに生成AI活用の取り組み事例や導入プロセス、目的、実証実験の過程など広く発信し、全国でノウハウを共有、知見を高め合うべく取り組んでいる。

一方の課題としては、第1にセキュリティと利便性のトレードオフが挙げられる。全庁的な利用につ

いては、現状、行政専門の閉域ネットワークLGWAN（総合行政ネットワーク）経由など安全な環境下とされ、使用できるデータにも制約があるなど、生成AIの持つすべての機能を使えるわけではない。このため、職員が私用端末を使って業務に利用してしまうシャドウAIのリスクが懸念される。なお、生成AIの利用権限を段階的に付与しており、責任ある一部職員のみに限定的に高機能版のアカウントを配布しているほか、画像生成は著作権侵害などの恐れがあるため内部利用に限定している。

第2に、生成AIと従来型AIとでは性質が異なることを職員に周知することである。生成AIを使うべき業務・場面と、従来型AIで十分な業務・場面を見極める必要がある。また、生成AIは発展途上であり、現状、ハルシネーションなどの恐れもあり、回答が正確性に欠ける可能性があることを前提としなければいけない。職員に対する教育も、これらの点を重視している。このことに加えて、技術進化が著しいため、特定のベンダーに依存・固定化されてしまうと、新しい技術への対応など柔軟性を損なう懸念がある。このため、デジタル・ガバメント推進室では、生成AIの最新動向などの研究を、アドバイザーの力を借りながら継続的に実施している。

このように横須賀市におけるAI導入・活用の取り組みは、首長の強いリーダーシップ、デジタル・ガバメント推進室を中心としたこれまでのDXの実績と新しい技術に対する関心の高さ、IT導入のための基盤整備、まずは触って学ぶことや楽しさを重視し、職員が具体的に使い方をイメージできる普及施策などにより、迅速に進んでいる。また、コストや時間の削減などの成果についても、定期的に可視化・公表し、議会や住民の理解を得る努力を継続している。

今後は、持続的かつより高度な運用が可能な体制の整備に向けて、セキュリティと利便性の両立、データ連携環境の整備（近隣自治体や県、国との協働）に取り組んでいく方針である。

(2) 中規模自治体:宮崎県都城市（注15）

A. 導入の経緯

宮崎県都城市は、人口約16万人と宮崎県内で第2位の人口を有する中規模市である。人口減少社会を前提とした持続可能な自治体運営、住民向けサービスの向上、ならびに職員の働き方改革などの観点から、従来よりDXを強力に推し進めている。2019年には「都城デジタル化推進宣言2.0」（2021年アップデート）を公表し、「市民サービス」、「自治体経営」、「地域社会」の3側面からDXに取り組んでいる。そして、同市のすべての部局においてデジタル関連の様々なプロジェクトが推進されており、2020年度からの5年間で新規デジタル関連事業を100事業立案するとの目標に対し、これを大幅に超える約200の事業が立案・実施されている。マイナンバーカードに関しても、市民サービスの向上および行政の効率化に資するデジタル時代のインフラであると普及に注力しており、「都城方式（注16）」と呼ばれる市民に寄り添うサポートを考案・実施し、全国の市でいち早く保有率90%を達成している。

AIや生成AIの活用に関しても、こうした組織文化のもと積極的な取り組みが進められている。とくに注目されているのが、自治体で使うことを前提とする生成AIプラットフォームを民間企業と共同開発したことである。同市のデジタル統括課では、「文書を多く扱う行政機関こそ生成AIの活用が有効」と考え、2023年2月頃からChatGPTを業務に使えないか検討してきたが、インターネットに接続するとなるとセキュリティ面や利便性で課題があることがわかった。そこで、行政向けに特化した安全で使いやすい仕

組みができないか、さらに協議を重ねていたところ、同市の主催する「都城市DXチャレンジプロジェクト」に応募した民間企業（注17）からの提案を受け、共同での開発に取り組むこととなった。開発にあたっては、セキュリティおよび利便性の確保のためLGWANで利用できること、最新の技術をキャッチアップできること、他の自治体においても利用できること、を基本的な要件とした。こうして、ChatGPT、Claude、Geminiなどの生成AIを自治体のLGWAN環境で安全に利用できるシステム「自治体AI zevo（ゼヴォ）」が開発され、2023年7月には都城市全庁での本格運用が開始した。

zevoの利用にあたっては、個人情報や機密情報の入力禁止とされているが、仮に入力してもAIにデータとして学習されず、情報が流出しない仕組みとなっている。また、利用する生成AIは特定の製品に限定されず、その時々で最適なものを選択できるようになっている。プロンプトに関しても、自治体間で共有することができるほか、あらかじめ自治体固有のものを登録できるようにしており、呼び出して使用できるように設計されている。費用面に関しても、自治体が利用する範囲に応じた柔軟な料金体系とされている。

なお、同市では性能がそれほど高くなかったChatGPT3.5の段階では、かえって職員の生成AIに対する不満が高まると考え、あえて利用を後押しするようなことはせず、より性能が高く利便性が実感できるChatGPT4が使えるようになった時点で、全庁的な利用の促進を図った。

こうした先進的な取り組みが高く評価され、都城市は日本DX大賞で大賞を3度受賞している。

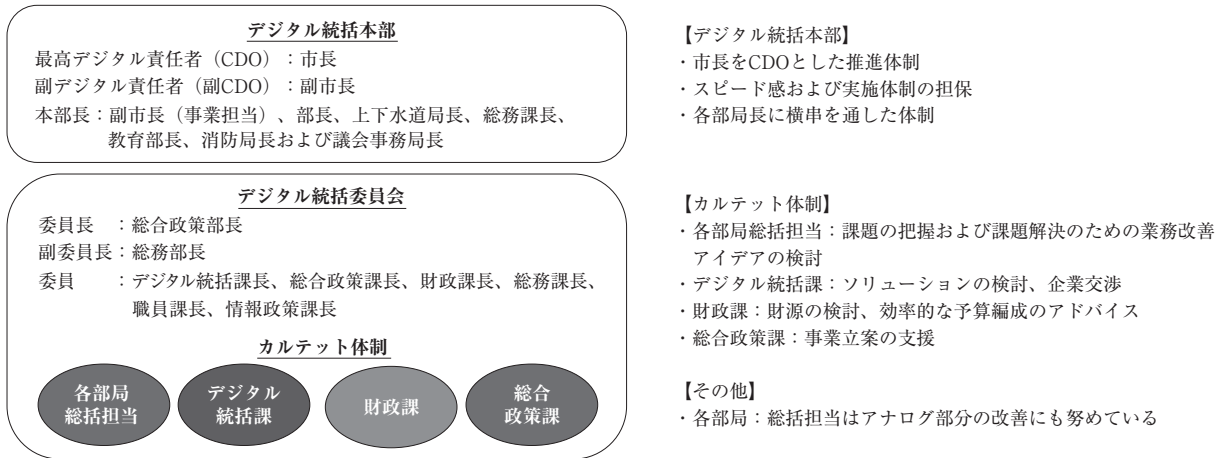
B. 体制整備と取り組みの特徴

前述の通り、都城市では全国に先駆けて2019年にデジタル化推進を宣言しており、DXに向けて体制、人材、予算の三つを充実させる体制強化に取り組んでいる。

第1に、生成AIの導入・活用も含むDXについて、都城市では市長が旗振り役として先頭に立ち、全庁的な推進体制が構築されている。DXで物事を決めていくスピードアップを図るために、市長自らが最高デジタル責任者（CDO）、最高AI責任者（CAIO）となり、新しいことへのチャレンジや失敗を恐れずに、デジタル化を進めていく方針が明確化され発信されている。DXを推進する組織としては、CDOである市長を頂点とし部局長級が参加するデジタル統括本部が設置されているほか、現場の各課長を委員とするデジタル統括委員会が組織されている。

加えて、実務面では「カルテット体制」と呼ぶ組織横断的な連携の仕組みがつけられている。企画部門に設置されているデジタル統括課（ソリューションの検討や企業との交渉）と、各部局の総括・デジタル化推進担当（問題の把握や業務改善のアイデアを考案）、財政課（財源の検討や効率的な予算編成のアドバイス）、総合政策課（事業立案を支援）の4部署が連携して、デジタル関連事業を実施するというものである（図表21）。現場の各部局には、総合マネジメントの役割を担う総括・デジタル化推進の担当者が人事で2名任命され、DX推進リーダーとして活動しており、現場とデジタル部門などの間の橋渡し役として機能している。カルテット体制により、組織間の壁を越えた取り組みが展開され、各部局の問題に対応したデジタル化が進められている。

(図表21) 都城市のDX推進体制



(資料) 佐藤泰格氏「都城市が切り開く自治体DXの未来」講演資料より抜粋

第2に、人材育成については、生成AIの利用やセキュリティ、ソリューションに関する動画研修などが実施されている。もっとも、デジタルはあくまでもツールであり、地域や業務の課題を起点としてどのように解決できるか、変革を志すことが重要である。そこで、技術面のみならず、サービスデザイン、ナッジ、ソーシャルデザイン、ゲーミフィケーションなど、DX推進に不可欠な周辺知識に関する研修も取り入れられている。

人材育成や専門的な知見の獲得・活用にあたっては、総務省のアドバイザー制度を活用したり、民間から非常勤でDXアドバイザーなどの外部人材を登用するなどしている。そして、その外部人材が各部署とスムーズに意思疎通や連携ができるように、政策推進力がある職員をデジタル分野に配置し、通訳人材として庁内調整を図るように工夫している。

第3に、予算面に関して、デジタルツールや最新のテクノロジー導入に向けた実証事業を実施するために十分な枠が確保されている。その背景には、人口減少社会が急速に進むなか、市においても職員の確保や持続的な自治体運営が難しくなるのではないか、という危機感を財務部門も含め庁内で共有していることがある。そうした状況下、デジタル技術、とくにAI・生成AIは多様な可能性を持つツールであると認識されており、DX関連の施策については費用対効果が得られるということで、適切な額の予算が確保されている。加えて、財政部門も生成AIを活用しており、その費用対効果を認識していることが大きい。

デジタル化推進宣言以降、予算は大幅に拡充されており、「DXチャレンジプロジェクト」も事業化されている（図表22）。このプロジェクトは、都城市の様々な課題に対して迅速にデジタル技術を実証できるというもので、生成AIの導入に際してもこのプロジェクトが利用された。DXチャレンジプロジェクトには、財政課の職員も選考に参加しており、透明性を確保しながら、新しい技術の実証に取り組んでいる。

(図表22) 都城市の DX チャレンジプロジェクト

目的	都城市が抱える各種課題を AI や IoT 等の先端技術等によって解決すること、また、都城市において地方や自治体の未来を変えるような先端技術を先駆的に導入するチャレンジ精神のある企業の成長を支援することで、都城モデルの事業を確立するとともに、市民サービスの向上、行政の効率化、域内経済の活性化等を図る
内容	先端技術を活用したプロジェクトを全国から公募し、都城市において導入する 先端技術が実証段階にあるものについては、都城市が実用化に向けたサポートを行う
対象	先端技術を活用した市民サービスの向上、行政の効率化、域内経済の活性化等が期待できるプロジェクトであり、予算の範囲内で実現できるもの ①課題解決型：市が提示する課題解決に係るプロジェクトを提案するもの（2025 年度の課題：救命救急の効率化、マイナンバーカードの利活用、D（デジタル）・S（スポーツ）・PR（市の魅力発信）の推進、ふるさと納税推進、子育て ②提案型：①によらず市民サービスの向上、行政の効率化、域内経済の活性化等が期待できるプロジェクトを提案するもの
金額	提案上限額 600 万円
審査	庁内の関係課長等 6 名で組織する選定委員会が規定に基づき評価項目および評価基準を定め、審査・評価を実施、総得点が配点合計の 7 割を超えたプロジェクトについて、得点が高いものから予算の範囲内での優先交渉

(資料) 都城市ホームページより抜粋

第4に、ガイドラインに関しては、守るべき基本的なルールを明示するにとどめている。過度な規制により利用が委縮してしまうことを避けることと、生成AIは発展途上であり、今後も対応すべきルールが変わっていく可能性が高いことがある。そして、実際の利用にあたっては「デジタル関連の市長報告等の文書は、まず生成AIでチェックした上で、デジタル統括課に確認する」ことを基本としている。まずは生成AIを使うことをルール化することで、全職員に生成AIの利用を根付かせ、浸透させる仕組みとして機能している。

都城市の取り組みの特徴として、同市ではDXの目的を「市民の幸福と市の発展」と位置づけ、その目的を実現させるための前提としてマインドの変革を重要視し、デジタル技術や生成AIなどはあくまでも手段として位置づけている点が挙げられる。そして、新しいテクノロジーに対する職員の受容性が高いのも、アナログ的な業務改革と手段としてのデジタル技術をうまく組み合わせ活用していこうという意識が組織に浸透していることの表れといえる。

デジタル分野の人材育成に関しても同様に、デジタルに関する技術力や推進力を磨くというよりも、課題の把握、改善策の立案など政策推進力を強化するためにデジタル技術に触れていくという考え方をとっている。「都城フィロソフィ」を礎とする組織文化のもと、都城市ではデジタル分野にかかわらず様々な新しいチャレンジングな事業が実施されている。

特徴の第2は、企業との協力関係や他の自治体との横連携などに積極的に取り組み、仲間づくりを進めている点である。自治体や地域社会にとってより良いソリューションを生み出すためには、企業との協働により自治体の要望を反映させていくことはもちろんであるが、利用する自治体を増やしていき、お互いにWin-Winとなる関係を築いていくことが重要である。実際に使う立場の自治体が増えれば、企業にとってはユーザーの声を集めてさらなる機能の改善・高度化などに繋げることができるほか、収益が安定することによって持続可能なビジネスモデルを展望できるようになる。自治体にとっても、利用する自治体が増加すればその分コストが低下するほか、他の自治体や企業との間で互いの知識やノウハウ、ニーズなどを共有し、人的ネットワークの構築や新たなソリューションの開発にも繋がる。そこで、都城市では企業に無償トライアルの実施を提案し、当初の予算確保が難しい自治体でも試用できるようにすることで、より多くの自治体に横展開できる環境づくりを進めている。

C. 成果と課題

生成AIに関して、都城市では企業と共同開発した「zevo」を導入したところ、9割を超える部署でアカウントの申請・取得があった（図表23）。すでに、文書やアンケートの作成、プログラミング制作、政策立案支援、SNS発信時のネガティブチェックなど、業務の様々な場面で活用されており、業務効率化や質の向上が実現している。同市は、生成AIの効果についてシステム上で測ることができるようにしており、文字数にして月間1億文字程度の利用が発生し（注18）、業務時間の削減にも貢献（単純計算で月間数千時間程度と推計）している。また、検索での利用を原則として禁止し、丁寧なプロンプト（指示文）が重要であることを繰り返し説明することで、「生成AIは使えない」と誤解・離脱する人が出ないようにするための工夫もしている。

（図表23）都城市の成果

革新的な業務効率化・高質化	・現在は、全部署からの申請があり、月間1億文字程度の利用が恒常的にある状況 ・毎月の利用量も増加 ・月間数千時間程度の時間短縮に繋がっていると想定
利用事例	文章要約・校正、保育園だよりへの活用、小学生向け文章の作成、健診等の受診促進、マイナンバーカード取得促進等の文章作成（人を動かす文章を作成）、メール・SNS作成・チェック、文章を外国語訳、アンケート作成・集計、キャッチコピー作成、質問・テスト作成（想定質問を含む）、政策立案を支援（高度な分析）、関数・プログラミングの作成、仕様書・契約書のチェック、会議進行やトークセッションの進行作成、窓口対応のシミュレーション、広報のための4コマ漫画生成 等
利用促進の工夫	・検索での利用禁止を徹底、丁寧な指示（プロンプト）の重要性を説明するなどにより、生成AIは使えないとの誤解を解消 ・コンテスト等よりも、ワークショップ型研修や時機に応じた広報等の着実な浸透により、定着度、継続活用を図る

（資料）佐藤泰格氏「都城市が切り拓く自治体DXの未来：全国初の専用生成AIプラットフォーム「zevo」で実現する業務革新」経営広場講演資料（2025年3月27日、<https://www.keikakuhiroba.net/jirei/city-miyakonojo/>）などをもとに日本総合研究所作成

都城市は、「zevo」の他の自治体への横展開にも注力している。共同開発企業とともに全国の自治体に呼びかけたところ、1カ月の無償トライアルに参加した自治体は約300にのぼり、本格導入している自治体は170程度である（2026年度時点）。

一般的なAIに関しても、車両広告×人流データ（AIにより各種データを解析し広告効果などを検証）、樹木リスク評価システム（街路樹の倒木・落枝の危険度のAIによる自動判定）など、民間事業者と複数の実証実験を行っている。

一方、課題としては、コンテンツ作成をメインとする生成AIは利便性が高いことから、依存する可能性があり、生成AIに任すべき業務とそうでない業務を適切に選別していない、人間が最終判断をしようとしていないなど、誤った利用が増えることを懸念している。現在は、そうした過度の依存に陥らず、一定の節度が保てるように、デジタル統括課でログを確認している。また、生成AIは進化が著しいので、最前線にキャッチアップしていくために、研究を重ねていく必要があると考えている。

加えて、一般的なAIに関しては、データやルールベースで判断する機能を持つものもあるが、その判断についてブラックボックス化しがちな点も懸念される。したがって、正確性や説明責任を担保するためにも、実証実験などを通じて検証していく必要があり、都城市ではAIを活用した樹木診断のプロジェクトなど、一定程度データを収集して実証実験を行っている。判断の精度を上げていくためにも、より多くの自治体間で協力してデータを増やしていく必要があり、開発者・提供者とともにAIを育てていく

という考えが求められる。

今後の展望として、現在の生成AIのようにシステムを立ち上げて直接使うようなものから、当初より生成AIを組み込んだシステムを使う間接的なものに変化し、存在を意識せずとも生成AIの恩恵を享受できるような環境に発展していくとみている。さらなる高度化に向けて、同市では現在、LGWAN環境で使用する基幹システムの住民データを匿名化し分析できるツール（BIツール）と生成AIの連携を実現している。これにより、AIが自動的にロジックツール等を作成したうえで、最適なグラフを表示し、職員の業務の質の高度化を図る狙いである。

(3) 小規模自治体:北海道当別町（注19）

A. 導入の経緯

北海道当別町は、札幌近郊に位置する人口約1万5千人の地方自治体である。第2章で見たように、基礎自治体のなかでもとくに町・村におけるAI・生成AIの導入やDXの遅れが目立つなか、同町におけるDXはここ数年で大きく進展している。2021年に就任した現在の町長が、政策の四つの柱の一つとして「デジタル・ファースト」を打ち出し、庁内インフラやテレワーク環境の整備をはじめ、AI・RPAの導入、リモート相談窓口の開設、自動運転バスの実証運行、農業・林業のDXなど、様々な施策を展開している。

同町は、北海道内で初めて、生成AIを全庁に導入したことで全国から注目を集めている（図表24）。DX推進を担当するデジタル都市推進課の職員が、行政で生成AIを活用する可能性に着目したことがきっかけである。当時から、生成AIは利便性とリスクの両面が指摘され、多くの自治体では他の動向を様子見する状況であった。しかし、業務への適用の可能性とそれに伴うリスクや課題を自分自身できちんと見極めたうえで、迅速な導入・推進に向けた環境整備に繋げる必要があるのではないかと考え、ChatGPT公開直後の2022年12月より、当該職員が個人で関連情報の収集と導入に向けた検証を開始した。その結果、技術面・運用面ともに、課題やリスクを回避した環境下で導入可能であることがわかった（注20）。そこで、まずは町長に対し、「生成AIを適切かつ安全に利用することを前提に、その可能性を最大限に引き出し、業務効率化への新たな道を切り開くために導入に向けた取り組みを推進していく」というコンセプトのもと、スピード感を意識して導入・活用を進めていく方針を説明して、賛同を得た。そして、2023年5月に庁内で職員向け勉強会を開催するとともに、6月には「当別町生成AI利用ガイドライン」を策定した。加えて、リスクを懸念する町長や副町長、議会に対して、取り組み内容やセキュリティ、ガイドラインなどについて詳細かつ丁寧に説明を行い、その理解と同意を得て、全庁への本格的な導入へと進んだ。

(図表24) 当別町における生成 AI 導入に向けた主な取り組み

2022年11月	ChatGPT公開
12月	デジタル都市推進課にてChatGPT検証開始 生成AI関連の情報収集開始
2023年5月	職員向け生成AI勉強会開催 ChatGPT関連の行政向けサービスの検討開始
6月	当別町生成AI利用ガイドライン作成着手
7月	ChatGPTの全庁実証開始（～9月末）
10月	ChatGPTを全庁に本格導入
2024年3月	「チャットGPT」を越えてゆけ企画（～4月）でRAGを用いた生成AI活用や、Microsoft 365 Copilotの検証などを実施
2024年4月	生成AIエバンジェリストを開始
2025年6月	TeamsのCopilotを活用、答弁をリアルタイムで調整・修正
8月	町公式ホームページ検索窓に生成AI機能導入
10月	AIエージェント推進開始

（資料）当別町デジタル都市推進課・碓井洋寿氏提供資料をもとに日本総合研究所作成

2023年7月から9月にかけて実施した実証実験期間中に、アンケート調査を行った。その結果、約4割の職員が一定程度利用しており、約半数の職員から業務効率が上がったとの回答が得られた。そして、約8割が今後も利用したいとの意向を持ち、約9割が今後の仕事の効率向上を期待していると回答した。この結果を受け、本格導入が認められ、2023年10月には全職員を対象にChatGPT（トラストバンクのLoGoAIアシスタント）が導入された。北海道内で最初の事例である。

当別町では、新技術の動向にも目を配っている。業務で利用する行政機関自身が、生成AIはまだ過渡期であることを理解し、技術の変化を注視しながら適切に対処していくことが重要と考えているためである。2024年度には「ChatGPTを越えてゆけ企画」として、RAG（注21）やMicrosoft 365 Copilotの実証を進めている。多くの自治体でLGWANの環境に機能が制約されることが課題として指摘されているなか、Microsoft 365 CopilotやQommonsAIなどは一部職員を対象にインターネット環境で導入しており、現在は三つのサービスそれぞれの特性を生かし、最適なものを選択できる体制を構築している。

さらに、2025年10月からAIエージェントを作成する取り組み（注22）を開始している。例えば、日付の入力だけで祝日や制約条件などをすべて考慮し、プロポーザル（企画提案）のスケジュール案を自動で作成するものを試作している。今後は、スケジュール案だけでなく、実施要項や審査会設置要領の作成などプロポーザルにかかわる一連の作業をそれぞれエージェント化し、最終的にはそれらを束ねるマルチエージェントに指示を出すだけで関連資料一式が完成するなど、従来であれば大変手間がかかっていた作業をAIが一手に引き受けてくれる仕組みを各部署で積極的につくっていきたいと考えている。

なお、当別町では主要産業である農業や林業のDXに取り組んでおり、AIの活用を模索している。例えば、脳波データを蓄積してAIに学習させた花卉自動選別機の実証実験や、AIを活用した経営改善支援サービスの実証実験に向けた基礎調査、ドローンを活用した森林管理システムの導入などを実施している。また、2025年8月には町の公式ホームページの検索窓に生成AIの機能を導入している。

B. 体制整備と取り組みの特徴

当別町における生成AI導入に向けた体制整備のうち、人材育成に関しては導入時のみならず、定期的に勉強会を開催しており、すでに約50回もの勉強会を実施している。2025年には、町長、副町長、教育長と全部長職を対象とする幹部職向け勉強会や、庁内ばかりでなく、他の自治体の職員もゲスト参加する勉強会など、通常の研修とは異なる特色ある勉強会も開催されている。また、勉強会ばかりでなく、一部職員を対象にチームを組成し、チームごとに日ごろの業務の悩みや課題を持ち寄って議論し、解決に取り組むハッカソンのようなグループワークを開催している。AIエージェントの作成方法を学ぶものであるが、そればかりでなく、他部門の人間との交流を通じてAIを業務に活用する考え方やアプローチを学ぶ機会にも繋がっている。

予算面に関しては、当初の実証実験時には無償トライアルのライセンスを活用し、様々な部門の職員を巻き込んでスモールスタートから始めた。その後も、アンケート調査などにより効果などを確認したのちに本格導入した経緯があり、通常通りの予算要求ならびに説明、査定を行い、予算獲得で支障になるようなことはなかった。なお、エバンジェリスト（後述）に任命されている職員には「Microsoft 365 Copilot」のライセンスを付与しており、1人あたり1カ月30ドル（約4,500円）の費用がかかるものの、マイクロソフトとの効果検証では、その倍以上の効果が出ていると試算している。

ルールに関しては、生成AIの本格導入に先立つ2023年6月に生成AI利用ガイドラインを策定している。規定の重要な部分として、プロンプト（指示文）に個人情報や機密情報を入力してはならないという禁止事項ばかりでなく、適切な回答結果を得るためにデータ入力を工夫すべきことも順守事項として定めている。また、生成物に関して、結果には虚偽が含まれている可能性があることを理解し、必ず根拠や裏付けを確認すること、そのまま利用するのではなく、業務への利用が適当か十分に確認し、必ず加筆・修正したうえで利用することなどをガイドラインに明記して、職員に周知している。

当別町における生成AI導入・活用の特徴として、①庁内の機運醸成施策に重点的に取り組んでいること、②原課における普及・啓発のために「生成AIエバンジェリスト」による推進体制を敷いていること、が挙げられる。

第1に、生成AI利用の目的の一つが職員の働き方を変革することであり、その前段階として職員の意識変革が必要とされることから、職員全体の機運醸成を重視して取り組みを進めている（図表25）。導入時には、職員説明会、利活用研修会の開催、週刊マガジンの発行、プロンプトの共有の四つを柱として重点的に取り組んだ。このうち、職員説明会は、ChatGPTの特徴や使用方法、個人情報・機密情報の入力は禁止などの注意事項について、全3回開催した。利活用研修会に関しては、生成AIに精通している外部講師を招いて実施している。週刊マガジンについては、職員の継続的な関心を喚起するために、具体的なプロンプトの事例や生成AIを使いこなすためのポイント・テクニックなどについて、毎週テーマを変えて、これまで約30号発行している（2023年10月からは不定期発行の「きまぐれマガジン」として）。また、職員アンケートではプロンプト事例の共有を要望する意見が多かったことから、電子掲示板で各職員の事例の共有を図っている。

(図表25) 当別町における生成 AI 導入にあたっての機運醸成施策

1	職員説明会開催	実証開始にあたり、使用方法・注意事項等を説明（2023年7月に全3回開催、82名参加）
2	利活用研修会開催	生成 AI に精通している外部講師を招き、研修会を開催（2023年8月開催、40名参加） （その後も庁内の勉強会を開催：職員向け14回、エバンジェリスト21回、デジタル都市推進課内14回）
3	週刊マガジン創刊	プロンプトの事例や ChatGPT を使いこなすためのテクニックなどを毎週紹介 （現在は「きまぐれマガジン」として不定期で発行中、2025年12月までに27号発行済み）
4	プロンプト共有	職員アンケートの結果、プロンプト事例共有の要望が多かったことから、2023年9月から取り組みを開始、グループウェア上の掲示板で、各職員のプロンプトの事例を共有

（資料）当別町デジタル都市推進課・碓井洋寿氏提供資料をもとに日本総合研究所作成

第2に、庁内の推進体制に関しては、現場職員によるボトムアップの取り組みが中心となっている。2022年4月から、「ChatGPTを越えてゆけ企画」のタスクフォースメンバーなど、日々生成AIを使いこなしている職員が「生成AIエバンジェリスト（伝道師）」として任命され、現場における啓発や活用を推進する役割を担っている。エバンジェリストにより、①組織内の機運醸成、②利用ハードルの低減、③リテラシーの底上げなど、組織に生成AI導入を通じた意識変革や利活用の好循環をもたらすことが期待されている。

なお、過去には、資質や適性などを踏まえ、取り組みそのものが形骸化してしまった反省事例も踏まえ、エバンジェリストの選考に関しては、備えるべき資質や役割などを明示している（図表26）。開始時には8名であったが、現在は15名にまで増えている。また、担い手もデジタルネイティブといわれる若手職員に限るものではなく、主事から課長まで役職や部署などに関係なく幅広く任命している。数年後には、全職員の2～3割まで増やすことができればよいと考えている。

(図表26) 当別町の「生成 AI エバンジェリスト」選考基準

前提条件	日常的に生成 AI を積極的に活用し、業務効率化を推進している
選考基準	①デジタルリテラシー：デジタル技術の基本知識を有し、新しいツールやサービスに対しても柔軟に適應する ②学習意欲：積極的に新しい技術や手法を学び、成長する意欲を持つ ③影響力：新技術を活用した検証成果を他の職員に伝え、技術展開を推進する ④主体性：自ら新しい技術を活用し、自発性や自律性を持って検証に取り組む ⑤変革力：現行の業務やプロセスに囚われることなく、積極的に改善し、業務を変革する
期待する役割と効果	①組織内の機運醸成：エバンジェリストが活用方法を広め、生成 AI 活用文化を推進 ②利用ハードルの低減：実際の業務での成功事例を共有し、他職員の利用ハードルを下げる ③リテラシーの底上げ：教育・サポートを通じて、庁内全体のデジタルスキルを強化

（資料）当別町デジタル都市推進課・碓井洋寿氏提供資料をもとに日本総合研究所作成

C. 成果と課題

当別町では、議事録の要約や広報の文書作成など、分野を問わず幅広く生成AIが利用されている。全職員の9割以上が利用済みであり、毎月1回以上利用する職員は6～7割、毎日1回以上利用するアクティブユーザーは2～3割を占める。導入の効果について、例えば議事録の作成に関しては、AIツールの導入前に比べ約170時間・50%（2023年7月時点）の削減効果が確認されている。文章の校正についても、表現の添削を繰り返すことで、読み手にわかりやすい文章を簡単に作成できるようになり、生成AIからの指摘が学びとなって、職員の表現能力が向上するなどの効果も認められる。

当別町は、北海道で最初に全庁に生成AIを導入した事例であることから、多数のメディアに取り上げられたことで、職員のほか、議会や住民、他の自治体からの関心の高まりや好意的な反応に繋がっている。

住民からは、行政職員の業務効率化を住民との対話などの時間に繋げてほしいという要望も聞かれるが、生成AIの導入の目的とも合致するものであり、同じ方向性を向いているといえよう。

そのほか、同町では町の公式ホームページに生成AIを活用した新しい検索機能を導入している。これにより、町民の側も利便性を享受している。

課題としては、生成AIを全庁的に展開しているものの、積極的に利用している職員とそうでない職員とで二極化しており、利用率の伸び悩みに直面したことが挙げられる。利用率の向上に向けて、活用できていない職員に対する伴走支援や、関心を得るための週刊マガジンなどの内容の工夫、継続的な説明会・勉強会の実施、優良事例の紹介など、導入後も継続して機運醸成施策を講じている。こうした取り組みが功を奏して、2025年度には利用率が向上している。

また、生成AIは1回で100点満点の回答を出せるわけではないことを念頭に利用する必要がある。したがって、プロンプトが重要とはいえそれにこだわりすぎると、難しいものと捉えられてしまい、使ってみようという意欲をそぐことになりかねない。そこで、職員に対しては、生成AIと会話しながらともに成長し、実現したいことをいかに言語化していくかという過程が重要であることを繰り返し説明することで、啓発している。

加えて、生成AIの技術進化が著しいなか、行政の業務にとって有用な活用を推進するためにも、特定の生成AIだけに依存することは避けるべきであり、今後も最新動向の研究や活用の検討を継続的に実施して、変化に適切に対処するための準備や意識が必要と考えている。将来的には、生成AIが業務で利用されるアプリケーションに自然に統合され、作業の流れのなかでこれを自然に活用しているような環境になっていると予想され、こうした環境を見据えた準備を進めていく方針である。あわせて、ガイドラインについても、変化する状況に応じて規則の整備・改定を検討するなど、不断の取り組みが求められる。さらに、現状の生成AIに関しても、町の計画等を学習させるなど、機能改善を事業者に要望していくことを考えている。

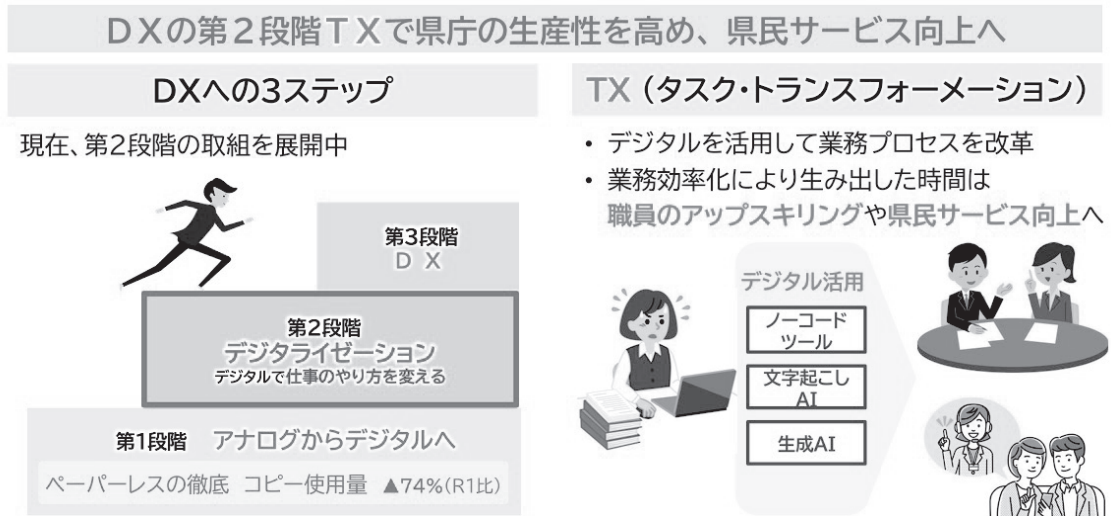
(4) 都道府県による基礎自治体の支援①:埼玉県（注23）

埼玉県では、県と市町村でAIを含めたシステム・サービスの共同利用・共同調達を進めており、導入・運用にかかる費用の削減、人員や業務の負担の軽減、知識やノウハウの共有・高度化などを実現している。そこで、ここでは埼玉県における生成AIをはじめとするシステム・サービスの共同化・共通化に向けた支援体制や環境整備について整理する。

A. 埼玉県におけるDXならびにAIの取り組み経緯

埼玉県は、「社会全体のデジタル・トランスフォーメーションの実現による、快適で豊かな真に暮らしやすい新しい埼玉県への変革」を目指し、知事のリーダーシップのもとDXを推進している。同県のDX推進計画は、デジタイゼーション（アナログからデジタルへの置き換え）、デジタルイゼーション（業務プロセスの見直し）、DX（デジタルによる変革、新たな価値創造）の三つのフェーズに分けて、おおむね3年周期で段階的に進めるという内容である（図表27）。

(図表27) 埼玉県のDX これまでの取り組みと成果



(資料) 埼玉県「埼玉県のDX これまでの取組と成果」2025年1月27日 (<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/263686/070121.pdf>)

推進体制は、知事をトップとし、副知事（CIO）と各部局幹部職員で構成されるDX推進会議が、外部専門家のアドバイスのもと、DX推進計画の策定ならびに進行管理を行い、関連する施策間の調整を図っている。そして、組織横断的に中堅・若手職員が参加するDXプロジェクトチーム（部会）が、分野ごとに目指すべきビジョンやロードマップ、新たな施策や事業の議論・検討、効果分析や状況報告など、ボトムアップ型の自律的・主体的な取り組みを展開している。

こうした体制のもと、第1期計画時（2021～2023）では県庁内でペーパーレス化の徹底や作業の自動化、省力化などを進めてきた。現在は第2期計画（2024～2026）の取り組みとして、デジタルを活用した業務プロセス改革と県民サービスの向上など、いわゆるデジタルイゼーションを本格化させる方針である。この第2期では、「タスク・トランスフォーメーション」という考え方を取り入れている。業務プロセスを「デジタルに任せられるタスク」と「人にしかできない業務」に分類し、生成AIやノーコードツール（注24）などのデジタルツールを導入・活用して、職員自身による業務改革を進めるというものである（図表28）。それによって生み出された時間を職員のアップスキリングに充てたり、人でないといけない業務に人員を集中させることで、県民サービスの向上や業務効率化、働き方改革などを実現していくというものである。ノーコードツールにより職員によるアプリなどの内製化も進めていく考えであり、すでに全庁で400を超えるアプリが作成されている。そのなかには、報道発表管理アプリのように全庁の作業時間を約4,500時間圧縮するなどの成果を出しているものもある。

加えて、県と県内市町村が共同で「埼玉縣市町村共同クラウド（埼玉県クラウド）」を構築し、2019年度から運用を開始している。参加市町村は、県を含めて16団体である。県と市町村がシステムやサービスを共同で利用・運用することにより、市町村のコスト削減や業務負担の軽減、自治体間のデータやサービスの連携による住民向けサービスの向上、セキュリティ水準の向上、新たな技術への迅速な対応などを図る狙いである。

(図表28) 埼玉県庁における生成 AI 活用に向けた取り組み

県庁内	・生成 AI やノーコードツールの活用による業務効率化とタスクの仕分けを推進 ・生成 AI による文書作成：生成 AI をシステムに組み込み、埼玉県独自情報の事前学習や入力内容の事前設定をすることで、各種文書作成業務を効率化 ・文書の作成、要約、校正等を効率化、品質も向上 ・システムに組み込むことで、自動処置も可能
福祉分野	AI やロボット等の活用により、福祉現場の職員の業務負担の軽減や業務の効率化を進め、働きやすい職場環境を実現するとともに、サービスの質を高めていく
産業分野	急激なビジネス環境の変化等に的確に対応できるよう、県内企業の AI や IoT 等のデジタル技術の活用を支援して稼げる力を高め、地域経済の活性化につなげていく
その他	モビリティ、インフラ管理、需要予測、安全・安心、自動制御

(資料) 埼玉県「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画（第2期 R 6 ～ R 8）」2024年3月より抜粋（https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/250834/dxplan_phase2.pdf）

B. 基礎自治体に対するAI活用等の支援の枠組み

a. 県と市町村の協働基盤としての「埼玉縣市町村DX推進ネットワーク」

埼玉県では、県内全域においてDXを効果的に推進するために、県と県内全市町村（63団体）で構成する「埼玉縣市町村DX推進ネットワーク（以下、DX推進ネットワーク）」を設置している（図表29）。DX推進ネットワークは、埼玉県電子自治体推進会議、埼玉県スマート自治体推進会議など、埼玉県内の自治体の情報化を先導してきた組織を前身としており、AIなど新しいテクノロジーに関して専門部会を組成して、情報や課題、ニーズなどの共有、共同調達・共同利用の調査・検討などを行っている。

(図表29) 埼玉縣市町村DX推進ネットワーク

埼玉縣市町村DX推進ネットワーク（総会・幹事会） ・ 会長 埼玉県情報システム戦略課長 ・ 幹事 22 団体（任期3年） ・ 会員 63 市町村	電子申請専門部会	所掌事項 ・ 共同運営による電子申請システムの運営管理等に関する事 ・ 電子申請の利用拡大等に関する事
	セキュリティ専門部会	所掌事項 ・ 埼玉県自治体情報セキュリティクラウドの運用管理に関する事 ・ 埼玉県内の地方公共団体の C S I R T の連携に関する事
	埼玉縣市町村共同クラウド専門部会	所掌事項 ・ 埼玉県クラウドの運用管理等に関する事 ・ システムの共同利用・共同運用に関する事
	AI等新技術検討専門部会	所掌事項 ・ A I 等新技術の活用による行政事務のデジタル化に係る取組状況等の情報共有に関する事 ・ A I 等新技術の共同利用・共同運用に関する事

(資料) 埼玉県庁提供資料

生成AI等の先端技術に関しても、DX推進ネットワーク内に専門部会を設置して、共同利用に関する調査・検討を進めてきた。2021年には、音声テキスト化サービス、AI-OCRサービス、2023年にはチャットツールを県と複数の市町村が共同で導入・利用している。2026年4月には、四つ目のサービスとして、

生成AIの共同利用を開始することが発表された（図表30）。新しいシステム・サービスの導入を希望する複数の自治体を県が取りまとめて共同調達・共同利用することで、単独での導入よりも初期費用ならびに運用にかかるコストを削減でき、ノウハウや知識、具体的な事例の共有など、より一層のデジタル化や業務効率化、サービス高度化が進むことが期待される。もっとも、すべての新技術・新製品が共同調達・共同利用に適しているわけではないことが、これまで取り組みを重ねてきたなかで明らかになっている。例えば、RPAに関しては様々なパターンがあり、埼玉県内の自治体で一律に同じ仕様・同じ目的で共同化することは難しいことが明らかになり、断念した経緯がある。

（図表30）埼玉県の AI 共同利用の概要

共同利用サービス	概要	参加団体
音声テキスト化	AI が音声データの文字起こしを行い、議事録を作成するサービス	共同利用開始時 18 団体（2021 年 6 月） → 34 団体（2026 年 3 月）
AI-OCR	手書きの文字を AI がテキスト化し、データベース化するサービス	共同利用開始時 9 団体（2021 年 6 月） → 21 団体（2026 年 3 月）
チャットツール	地方自治体の専用ネットワーク LGWAN に特化したクラウド型チャット	共同利用開始時 24 団体（2023 年 4 月） → 44 団体（2026 年 3 月）
生成 AI	自治体 AI zevo（協定締結先：シフトプラス株式会社）	共同利用開始時 11 団体（2026 年 4 月） → 2026 年度中に 15 団体参加予定

（資料）埼玉県報道発表資料をもとに日本総合研究所作成（<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0104/news/page/news2026033001.html>）

（注）生成AI共同利用に参加を表明した15団体：熊谷市、所沢市、東松山市、深谷市、草加市、蕨市、戸田市、朝霞市、志木市、久喜市、北本市、富士見市、坂戸市、吉川市、伊奈町。

DX推進ネットワークでは、システム・サービスの共同利用・共同調達ばかりでなく、最新のデジタル動向に関する情報提供や、人材育成など、県と市町村がDXに共同で取り組むための基盤となっている。例えば人材育成に関して、市町村が単独で実施することが困難なグループワークなど、学習効果の高い手法を用いた研修を県と市町村が共同で実施している。また、DX推進ネットワークにはオブザーバーとして民間企業が15社参加（2025年度末時点）しており、デジタル実装の好事例の横展開を円滑に図れるように、ベンダー各社によるデジタルソリューションのセミナーなどを実施している。

b. 基礎自治体との丁寧なコミュニケーションの実施

埼玉県では、基礎自治体に対する支援の前提として、全市町村に対し事前アンケート調査を行うとともに、その内容を踏まえて年1回のヒアリング調査を実施している。県と市町村が丁寧なコミュニケーションを図ることにより、各市町村のDXの実情に対する認識を深めるとともに、困りごとや課題を把握して、具体的な支援策に繋げている。さらに、DXに関して市町村が抱える疑問や課題を随時相談できるように、「DXよろず相談窓口」を開設している。これらの相談内容に応じて、県で確保している外部のデジタル専門人材を派遣するなど、市町村の課題やニーズに応じた支援を実施している。専門人材の派遣を依頼するにあたっての課題の洗い出しや把握などが十分できていないような小規模自治体向けにも、サービスを利用しやすいように、「書かない窓口導入支援」や「階層別DX機運醸成研修」といった、わかりやすいパッケージメニューを用意するなどの工夫も行っている。

さらに、各市町村の職員同士が意見交換や議論を深める場として、2024年度から毎年、県が「市町村

デジタルカフェ」という職員交流会を開催している。ここでは、ITやDXに関する日々の困りごとについて、外部専門人材による講演や、専門人材を交えたグループディスカッションなどを行い、解決のヒントを探るとともに、自治体の枠を越えた職員同士の繋がりを築いている。県は、こうした交流・学びの場を、県内の自治体職員が気軽に参加できる形で提供している。

こうした県と市町村で構築した基盤や仕組みも生かしながら、今後も、新しいテクノロジーの導入・活用支援に取り組む考えである。

(5) 都道府県による基礎自治体の支援②:広島県（注25）

A. 広島県におけるDXならびにAIの取り組み経緯

広島県は、2010年代半ば頃からのAIをはじめとするデジタル技術の急速な進化、普及・浸透が進む環境下、地域や産業、行政のDXを前提としていかなければ、持続可能性が難しくなるとの認識を強めていった。こうした問題意識のもと、2020年10月に策定した県の総合計画（「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」）において、ビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた施策横断的な視点の一つとして、「先駆的に推進するDX」を位置づけ、様々な分野でDXの推進に取り組んできた。代表的な取り組みとして、ひろしまサンドボックス、DXShipひろしま、広島県DX推進コミュニティなどがある。これらは、他の都道府県にとっても参考になる施策として、各方面で紹介されてきた。

AIに関しても、2024年に「AIで未来を切り開く」ひろしま宣言（注26）を発表し、県を挙げて官民におけるAIの利活用を推進している。同県のAIに関連する取り組みの柱は、①広島AIラボ、②ひろしまAIサンドボックス、③ひろしまAI部である（図表31）。

（図表31） 広島県における AI 活用に向けた取り組み

AIで未来を切り開く ひろしま宣言	2024年9月発表 「HIROSHIMA AI TRIAL ～失敗を生かそう～」をスローガンに、AIを積極的に活用した様々な取り組みを実施していくことにより、地域課題の解決と新たな価値を創出するとともに、イノベーション・エコシステムの形成に向けた様々な取り組みに挑戦し、誰もが希望を持てる未来へ、AIで未来を切り開いていく。	
AI活用をリードする 三つの取り組み	ひろしま AI サンドボックス	アイデア段階も含め、AIを活用したソリューションの開発者を広島に集め、県内企業や地域の課題解決に向け、チャレンジできる環境を提供。 開発・実証にかかる経費の2分の1、最大1億円を県が支援。
	広島 AI ラボ	AIのポテンシャルを十二分に引き出し、地域課題の解決と付加価値を創出することを目指し、県庁内に「広島 AI ラボ」を設置。 県職員と外部人材が専属的に自らテーマを設定し、新しい価値を生み出すような AI の活用に向けて自由に探索・研究を行っていく。
	ひろしま AI 部	県内高校生が、AIを理解し、活用する力を身に付ける機会を、産学官連携により提供する新たな部活として活動。 社会や企業の課題解決にテクノロジーを活用できる未来の人材の育成を行いつつ、AIの活用の可能性を、若者の柔軟な発想で考える取り組み。 地元企業との AI チャレンジ（企業訪問やワークショップ等）を順次行っていく。

（資料） 広島県報道発表資料（2024年9月10日付、<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/265/hiroshimaai.html>）をもとに日本総合研究所作成

広島AIラボは、地域課題の解決や業務の効率化、付加価値の創出に向けて、AIの活用を探求することを目的として、2024年9月に県庁内に設置された。メンバーは県庁職員に外部人材を加えた計4名で、自分たちで課題やテーマを自由に設定して、探索・研究活動を行っている。ひろしまAIサンドボックスは、2018年に開始したデジタル技術の実証支援事業であるひろしまサンドボックス（後述）をAIに特化させたもので、課題を抱える県内企業・自治体と、技術やアイデアを持つ全国のAI開発者のマッチングを行う。

ひろしまAI部は、高校生向けのAI教育を実施するもので、産学官で教材とメンターを整え、高校生がAIを使って自分で決めたテーマを探究する活動である。次世代の人材づくりに繋げる狙いがある。地域や企業単独での生成AI導入では、その普及・活用が広がりにくい恐れがあるため、行政が中心となって、これらの取り組みを通じてコミュニティの形成や人材の循環、事例の共有などを支援し、学び合いを常態化させようという狙いがある（注27）。

なお、広島県庁では2023年7月からAzure Open AIを試験導入し、2024年7月からは生成AIの本格利用（注28）を開始しており、全職員がこれを活用できる環境となっている。生成AIは、庁内で行政文書の作成・校正、アンケートなどの設計・集計・グラフの自動化、アイデア提案（企画のテーマや論点出し）、多言語翻訳などで活用されている。県民向けにも、生成AIを活用した新たなサービスとして「ひろしま移住AIナビ」（移住に役立つ情報を扱う複数のウェブサイトから情報を集め提供するサービス）を提供している。

B. 基礎自治体に対するAI活用等の支援の枠組み

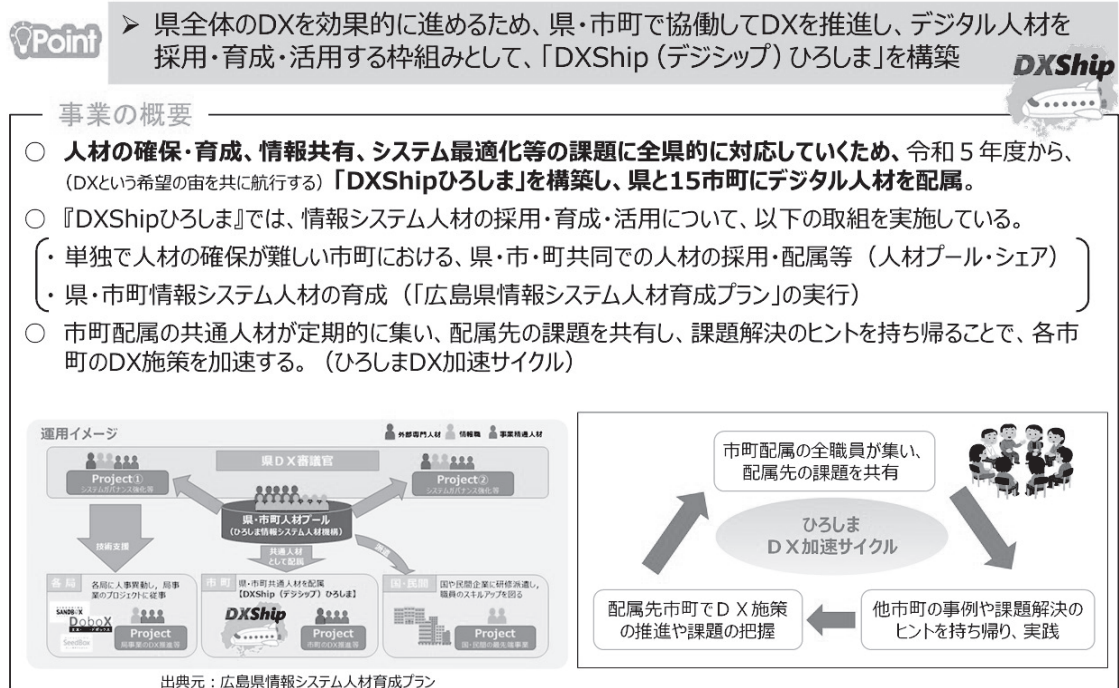
広島県における基礎自治体に対する支援ならびに生成AI活用促進策として、a. 県と市町の共創プラットフォーム「DXShipひろしま」、b. 官と民の共創プラットフォーム「ひろしまサンドボックス」、c. 地域を越えた東京都、GovTech東京との連携、がある。以下に、これらについて整理した。

a. 県と市町の共創プラットフォーム「DXShipひろしま」

広島県では、県の全自治体におけるDXを効果的に進めることを目的として、2023年に県と市町（全23団体）が連携するための枠組み「DXShip（デジシップ）ひろしま」を構築している。その背景として、そもそも官ばかりでなく民においても技術人材や専門人材の確保が困難になっており、人材をプール・派遣する仕組みづくりが必要ではないかとの議論があった。とくに、デジタル人材に関しては、公共部門と民間部門とで給与差が拡大していることや、小規模の自治体ほど人材確保のみならず育成面でも困難との問題意識があった。加えて、他の自治体のDX施策などの情報共有や意見交換の場が少ない、取り組むべきDX施策の整理や推進体制の構築ができていない、などの課題も明らかになった。そこで、県と市町がDXに取り組むための共通基盤として、広島県電子自治体推進協議会の機能を拡充して「DXShipひろしま」が立ち上げられた。

DXShipひろしまは、デジタル人材を共同で採用・育成・活用するとともに、県と市町がDXについて対話・交流・協働するプラットフォームとしての役割も果たしており、課題として指摘された情報共有やシステム最適化、推進体制の整備などにも総合的に取り組んでいる（図表32）。デジタル人材に関しては、単独での確保が困難な県内15市町に専門人材を派遣しており、DX推進計画の策定やDX施策の推進などに従事している。DX推進に関しては、県・市町の情報政策の責任者が集まる会議（CDOフォーラム）や、人材シェア制度における市町配属職員のミーティング（月2回）などが開催され、情報共有アプリも活用して、先進的な施策や好事例、課題や解決のヒントなどの共有がなされている。

(図表32) DXShipひろしまの概要



(資料) 総務省「自治体DX推進参考事例集【第3.0版】 【1.体制整備】」2025年6月より引用

基礎自治体におけるAI・生成AIの導入・活用に関しても、DXShipひろしまの枠組みが活用されており、DXの責任者や担当者の会議体、勉強会などを通じてノウハウ共有や共同調達の検討が行われている。廉価な生成AIサービスもあることから、まずは実際に利用し、具体的な効果を実感することにより、各市町の予算要求や調達に繋がればと考えている。もっとも、市町間でデジタル活用に対する温度差が大きく、先進的な自治体と遅れている自治体との間で差があるため、県が相談窓口になる人材の配置や勉強会の実施などにより底上げを図る方針である。

2026年10月には「広島県DX加速プラン」(2022年11月策定)と「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」(2021年8月策定、2024年2月改定)の取り組み期間が終了することから、新たに「広島県デジタル・AI推進プラン(仮称、取り組み期間は2026年度～2028年度の約3年間)」を策定予定としており、DXShipひろしまにより構築された市町との連携体制を活かすことが明示されている。

なお、前述の広島AIラボも、活動内容を県内市町に紹介し、AIの活用の推進や連携を図っている。

b. 官と民の共創プラットフォーム「ひろしまサンドボックス」

広島県におけるイノベーション立県実現に向けた取り組みの一つに、2018年に開始した「ひろしまサンドボックス」がある。サンドボックスは、子供の砂場遊びから着想を得た用語であり、実際にユーザーが利用する空間に近い環境で、規制やルールなどの制約を緩和しつつ様々な実験的試みを行うことができる仕組みを指す。

ひろしまサンドボックスは、広島県内の企業や自治体が抱える産業・地域課題の解決に向けて、AIや

IoTといったデジタル技術やノウハウを保有する内外の企業や人材を呼び込むことを目的とする。そして、様々なプレーヤーが一緒になって共創・試行錯誤できるオープンな実証の場、ならびに活動資金の一部を広島県が提供するプログラムである。その取り組みは、大きく実証プロジェクト、サポートメニュー、人材育成メニューの三つの柱に分かれており、実証プロジェクトが中心とされている（図表33）。当初は、県内外のスタートアップと県内の企業とのマッチングにより、広島県発のイノベーションの創出、ならびに、スタートアップの広島県への進出を促進する狙いがあった。その後、協働の相手は行政にも広がり、提示された課題に対する解決策の実証、ならびに効果検証の結果で正式な調達にも繋がる行政提案型のサンドボックスがスタートしている。ひろしまサンドボックスの6年間の成果（2024年度末時点）は、開発・実証に至った取り組みが236件、協議会会員が約3,300者、広島県内にオフィスを開設・拡充した企業が約116社（デジタル系企業）と、広島県内にエコシステムを形成するための基盤を着実に築いている。

（図表33）ひろしまサンドボックスの概要

概要	- イノベーション立県に向けた取り組みの一つ（ほかに、イノベーション・ハブ・ひろしま、ひろしまユニコーン10プロジェクトなど） - AIやIoTといったデジタル技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとして、共創で試行錯誤できるオープンな実証の場を広島県が提供する取り組み
開始	2018年～（取り組みステップに応じたプログラムを提供）
実証プロジェクト	- 自由提案型実証プロジェクト（2018～2021年）：2018年6月・9月の2回公募、合計89件の応募のうち9件を選定、2021年3月まで実証プロジェクトを実施 - 行政提案型サンドボックス（2019年～）：県庁の各部署が抱える課題について実証を通じて解決、500万円～1億円規模のプロジェクトを20件以上組成 - D-EGGS PROJECT（2020～2021年）：ニューノーマルをテーマにシード期のスタートアップを中心としたアクセラレーションプログラム、391件の応募から30件を採択、県内各地で実証を実施／サキガケプロジェクト（2022年～）：D-EGGSで支援したアイデアの社会実装にむけて、障壁となる規制の緩和やルールメイクに特化した実証事業、9社を支援 - ひろしまサンドボックス（実装支援、2022年～）：実証のほか、実装フェーズの支援も開始、広島県内企業のスタートアップソリューション調達に対し、最大1,000万円を支援、採択した10件のうち4件は県や市町、公共機関による本格導入（公共調達） - The Meet（2023年～）：DXの推進と地域の課題解決に取り組むため、県内の16市町が課題を提示し、スタートアップ企業等とマッチング - ひろしま AI サンドボックス（2024年～）：地域の産業や社会の課題解決に向け、全国のAI開発者と県内企業や自治体等をマッチング、AIを活用したソリューション開発を支援（県内企業や自治体による課題提案型とAI開発者による自由提案型）
サポートメニュー	- パートナーとの協働企画（2019～2021年）：ひろしまオープンアクセラレーター（広島銀行、Creww）、PITCH TRIAL（NTTドコモ）など - 自走化の仕組みづくり（2022～2023年）：マッチングサイト、RING HIROSHIMA
人材育成メニュー	AI人材開発「ひろしま Quest」（2019年～）：㈱SIGNATEとの共創、デジタルネイティブ層を中心にe-ラーニングプログラム、データ分析コンペティション、ハンズオン勉強会を提供

（資料）広島県「ひろしまサンドボックス」資料をもとに日本総合研究所作成

さらに、2023年からは基礎自治体が抱える課題やニーズとスタートアップをマッチングして実装を支援するスタートアップ共同調達推進事業「The Meet」を開始している（図表34）。基礎自治体はオンライン上のプラットフォームに課題を公開し、同じプラットフォームに登録している約9,500社（2026年6月現在）のスタートアップから解決に役立つアイデアやソリューションを募集、各自治体は提案されたソリューションを審査して採択を決定する仕組みとなっている。採択が決まった案件には、活動支援金として県から1件あたり最大100万円が支給される。自治体にとっては、効果検証にかかる費用負担がなく、検証の結果をみて正式に調達するかどうかを決めることができ、予算の決裁を取りやすくなることや、優良なソリューションは市町間で横展開できるメリットがある。スタートアップにとっては、自治体の課題やニーズを理解する機会となり、公共事業に参入するための足掛かりとして機能している。

(図表34) The Meet の概要と実績

参加市町	16 市町		
提案件数	296 件		
採択数	33 件		
スキーム	事業スキーム 広島県内市町 地域課題を解決したい！ 行政事務を効率化したい！ プラットフォーム crew growth スタートアップ 技術・サービスを实地で試したい！ 行政への導入を進めたい！ ③ 課題解決に向けて連携検討 ① 地域課題や行政サービスの課題を カテゴリー毎に募集ページに公開 ② 課題解決に資するサービスを提案 事務局 ①市町から課題を抽出、プラットフォーム上に掲載 ②プラットフォームに登録しているスタートアップ等 からソリューションの提案募集 ③市町による審査、採択決定 ④実証（効果検証）を実施 県から実証に係る活動支援金を支給（100万円/件） ・ 翌々年度の正式調達 ・ 他市町への水平展開 メリット スタートアップ - 課題（＝ニーズ）起点で営業コスト不要 - 公共市場への参入のきっかけに - 他市町への導入拡大の可能性あり 行政 - 費用負担ゼロでまずは効果検証 - 実証の効果（実績）が調達の根拠に		
取組事例	分野	課題	協業概要
	行政 DX	庁内外手続きのDX化をしたい（安芸高田市）	AI活用による次世代行政サービス「あきたかた AI 市役所」の実現（㈱テックアルティスト）
	観光	滞在価値と地域体験の最大化に向けた仕掛けづくりをしたい（竹原市）	DXで地域の「稼ぐ力」を向上させる～空き家を利活用したインバウンド×民泊 DX～（㈱ hacomono）
	施設管理	「行政事務」の課題解決に挑戦したい（三原市）	スマートグラス×遠隔支援による橋梁定期点検 DX（フィールドクロス㈱）
	環境・農業	安全で現実的な「ため池緊急点検」実施体制を創りたい（三次市）	宇宙技術を活用した「ため池緊急点検」プラットフォームの実装化（㈱ HoKWIL）
	施設管理	無人ロボットで下水施設調査：最先端技術でインフラ保全（福山市）	狭小空間点検用ドローンを用いて下水道点検の高度化（㈱ Liberaware）
	教育	デジタル人材を目指した一貫したプログラミング教室を開催したい（江田島市）	遊びからコーディングへ 江田島発・次世代デジタル教育モデル（合同会社 GinLeaf）

（資料）広島県「ひろしまサンドボックス」資料をもとに日本総合研究所作成

2025年度は、参加する16市町から40件の課題が公開され、スタートアップから延べ296件の応募があり、市町による審査・選考を経て33件が採択された（注29）。それらのなかには、AIを活用したソリューションも含まれている。

また、前述の「AIで未来を切り開く」ひろしま宣言を受け、AI活用をリードする取り組みの一つとして、ひろしまAIサンドボックスを開始している。県内の企業や自治体と全国のAI開発者をマッチング（課題提案型と自由提案型とがある）し、AIを活用した新規性の高いソリューションの開発ならびに県内での実証を支援する取り組みである。The Meetと比較してより開発要素の大きいものが対象となるためハードルは高いものの、自治体からも課題提案が複数出されている。ひろしまAIサンドボックスの予算総額は2億円で、採択プロジェクトには最大1億円（対象経費の2分の1以内）の補助金が提供される。

c. 地域を越えた東京都、GovTech東京との連携

広島県のAIへの取り組みの柱の一つ「広島AIラボ」は、前述の通り、自治体の現場における最新技術の研究・探索を行っている組織である。その活動のなかで、生成AIを用いたノーコード型アプリ作成ツール「Dify（注30）」の可能性に着目した。同時期に、東京都がGovTech東京とAPI連携して（注31）同ツールを用いる共同プラットフォームを構築していることを知った。GovTech東京によれば（注32）、生成AIプラットフォームを活用することで、①行政職員が業務に必要なAIの機能を持つアプリを、専門的な知識がなくても開発可能、②行政職員が個別に環境構築する必要がなくなり、効率面や経済面で大きなメリット、③各ユーザーが作成したAIアプリは共有可能なため、他の自治体でも再利用可能なデジタル公共財、④開発したAIアプリはAPI連携が可能なため、チャットツールなど、他のツールとの接続可能、などの効果が期待される。

そこで、広島県から東京都とGovTech東京に対し連携を申し入れ、2026年1月に「AI利活用の推進における連携・協力に関する基本協定」が締結された。広島県は、プラットフォーム構築、アプリの共有（コードや仕様の交換による横展開）、生成AI中心の人材育成と人材交流という三本柱で、協働を進める方針である。今後、連携内容の詳細についてさらに検討が進められ発表される予定であるが、この連携を契機として、全国の自治体との間でも協力・連携関係の構築が進展し、AI利活用の高度化や人材育成、知見・ノウハウの共有が進むことが期待される。

（注10）横須賀市 経営企画部 デジタル・ガバメント推進室 室長 太田耕平氏へのインタビューに基づく（実施日2026年2月12日）。

（注11）OpenAIの規約に「API連携で利用したものに 대해서는 学習に利用しない」ということが明記されていた。そこで、すでに導入されているビジネスチャットの「LoGoチャット」にAPI連携で実装し、行政専用の閉じたネットワーク（LGWAN）内で動作する「LGWAN-ASP」という安全な仕組みを通じて、外部の生成AIサービスを利用できるようにした。

（注12）企業や組織が正式に承認・管理していないAIツールを、従業員・職員が業務で勝手に利用すること。情報漏洩、著作権侵害、セキュリティ事故のリスクに繋がる可能性がある。

（注13）横須賀市が株式会社ZIAIと共同で、①福祉系相談、②児童・生徒向け相談（小中高モデル校）、③市職員向けの職場の相談、の3領域で、横須賀市民・職員向けに実証実験を展開（2025年10月9日～12月31日）。窓口が閉まっている時間帯での相談窓口として機能した。

（注14）「『AIは80点でいい』。横須賀市が1カ月で生成AIを全庁導入できた理由」FutureTalk、NTTドコモビジネス、2025年12月19日掲載記事（<https://openhub.ntt.com/journal/14933.html>）。

（注15）都都市総合政策部 デジタル統括課 副課長 佐藤泰格氏へのインタビューをもとに作成（実施日2026年2月16日）。

（注16）タブレット端末を使って、市民の申請をサポートする仕組み。また、移動式申請車両「マイナちゃんカー」による出張申請も実施している。

（注17）シフトプラス株式会社。以前より同市のふるさと納税管理システムLedgHOME（レジホーム）、子育て施設の利用者管理システムPRAMS（プラムス）などで協働しており、2023年12月には本店を大阪から都城市に移転させている。

（注18）宮崎県都城市デジタル統括課「導入から2年ー都城市が築く“使いこなす自治体AI”のかたち」note、2025年7月29日。

（注19）当別町 デジタル都市推進課 主幹 碓井洋寿氏へのインタビューをもとに作成（実施日2026年2月13日）。

（注20）技術面は、すでに活用しているビジネスチャット上で、①AIの学習に利用されない、②個人情報の入力を制御できる、③LGWAN-ASPの安全な環境で、ChatGPTが利用できるということ、運用面は、適正な利用に向けたルールとして当別町生成AI利用ガイドラインを策定しているということ。

（注21）RAG（Retrieval-Augmented Generation、検索拡張生成）とは、外部の情報を検索して、その結果を大規模言語モデル（LLM）に参照させて回答を生成することで、精度や根拠を高める仕組み。

（注22）AIエージェントとは、特定の目標を達成するために、様々なツールを自動で使い分けながら自律的にタスクを計画・実行するAIシステム。なお、当別町ではライセンスの関係があり、現段階では職員が作成したAIエージェントの全庁的な展開までは行っていない。

（注23）埼玉県 企画財政部 行政・デジタル改革課ならびに情報システム戦略課へのインタビューをもとに作成（実施日2026年3月16日）。

（注24）ノーコードツールとは、プログラミングの知識不要で、アプリを作成できるツール。

（注25）広島県 総務局 DX推進課ならびに商工労働局 イノベーション推進チーム 地域産業デジタル化推進グループへのインタビューをもとに作成（実施日2026年3月5日）。

（注26）2023年5月に開催されたG7広島サミットを受け、「広島AIプロセス」が立ち上げられたことも背景にある。広島AIプロセスは、生

成AIを含む高度なAIシステムの国際的ルールの検討のためのプロセス。2023年12月のG7首脳声明において、「全てのAI関係者向けの広島プロセス国際指針」および「高度なAIシステムを開発する組織向けの広島プロセス国際行動規範」を含む「広島AIプロセス包括的政策枠組み」が承認された。また、2024年5月には同プロセスの精神に賛同する国々の自発的な枠組みである「広島AIプロセス・フレンズグループ」がわが国主導で立ち上げられた（外務省ホームページ「AI外交」より抜粋、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/st/pagew_000001_01551.html）。

(注27) 佐藤斗夢「広島県、職員の半分超が生成AIを活用『デジタルの付加価値を流出させない』」(2025年11月25日付、<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00711/112000023/>)。

(注28) exaBase生成AI for 自治体を導入。

(注29) 広島県「令和7年度ひろしまサンドボックス実装支援事業の採択結果について」2025年12月9日付 (<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/648679.pdf>)。

(注30) Difyは、専門的な知識がなくてもAIアプリを開発できるオープンソースの生成AIアプリケーション開発プラットフォームで、アメリカのLangGeniusが2023年に開発・公開した。名前の由来は、「Define（定義する）」と「Modify（改良する）」を組み合わせたもの。

(注31) API（Application Programming Interface）とは、あるプログラムの機能を他のプログラムでも利用できるようにするための接続仕様。API連携とは、APIを利用して異なるシステムやサービス間でデータや機能を連携し、利用できる機能を拡張すること。

(注32) GovTech東京ホームページ「生成AIプラットフォーム」(<https://www.govtechtokyo.or.jp/services/gen-ai-platform/>、2026年4月3日閲覧)による。

4. 生成AIの有益な活用に向けて～先行自治体の経験から得られる示唆

ここまで、総務省の資料をもとに、基礎自治体の生成AIの導入状況の実態を探るとともに、生成AIの活用で先行する自治体や、基礎自治体を支援する都道府県の事例を取り上げ、インタビューをもとに取り組みの概要やポイントを整理した。これらを踏まえ、先行する取り組みで共通する特徴を示すとともに、今後、地方自治体における生成AIの有益な活用を図るにあたって解決すべき課題、その解決に向け国や都道府県において求められる施策などについて考察する。

(1) 先行する自治体における取り組みの特徴

先行する自治体には、生成AIの導入・推進にあたり共通するポイントがいくつかみられ、他の自治体にとっても参考になると考えられる。それらは、①行政改革を前提としていること、②現場主体の自走型の取り組みであること、③スモールスタートであること、④デジタル公共財と捉えていること、である。具体的には、以下の通りである。

第1に、どの事例にも共通しているのは、「行政改革がテクノロジーの活用の前提」という点である。行政や地域社会を取り巻く環境変化に対応し、持続可能性を高めていくことを目的として、業務や組織の改革に取り組んでおり、その手段としてデジタル技術の活用が位置づけられている。その一貫として、生成AIの有用性についても、いち早く着目し、検討を開始した経緯がある。このため、事例で取り上げた自治体において、生成AIの導入をはじめとするDXを推進する部門は、総務部門や情報部門ではなく、企画部門に置かれており、行政改革や業務改革と一体的かつ全庁的に推進する体制となっている。

それぞれの事例で、トップダウンの指示から始まったのか、ボトムアップによる調査・検証や提言から始まったのかなど、取り組みのきっかけやアプローチには違いはあるものの、現場職員の情報感度や行動力の高さと、首長や幹部職員の迅速な判断や全面的なバックアップとの相互作用により、全庁的に取り組もうとする機運が生み出されていることが共通点である。加えて、これまでのDXの取り組みなどを通じてリーダー的な職員が存在していることや、首長・幹部においても現場職員からの意見を取り入れようとする姿勢があり、現場からの提案がしやすい環境・組織文化が醸成されていることも大きい。

第2に、現場が主体となって自走的に取り組んでいる点である。生成AIなど先端技術への取り組みは、往々にして外部の専門家や企業任せになりがちであり、導入が目的化しやすい。先行事例では外部に丸投げするのではなく、自ら当該技術の調査・研究を重ね、「現場主体の自走型の取り組み」を展開している。そして、いきなりツールやシステムを導入するのではなく、前項の行政改革の視点から現場職員自身が主体的に関与して、業務プロセスの分解・整理（いわゆるBPR（注33））を行い、人がすべき作業、自動化できる作業、生成AIで補完・支援が可能な作業などに分類・可視化するところから着手している。こうした作業を通じて、DXを情報部門だけの役割とするのではなく、現場職員が当事者として自ら取り組もうとするマインドセットへの変革が促されている。

なお、デジタル技術に関しては継続的な取り組みが重要であることに加え、生成AIは日々進化を続けていることから、常に最新動向の情報収集と研究に努めているところも、先行事例に共通する特徴である。なかには、生成AIの将来を展望しながら、AIエージェントの活用可能性にまで視野を広げるなど、政府の動きを先取りするような取り組みもみられる。

第3に、まずは生成AIを「知る、使う、学ぶ」ことを優先して、「スモールスタートからの段階的な取り組み」を進めている点である。前項の行政改革・BPRを前提とする取り組み姿勢とも関係するが、全庁的な意識の醸成を重視していることと、生成AIには間違いやリスクもあることから、使いながらその特性を適切に理解していく必要があるためである。そこで、庁内インフラとして全職員が生成AIを利用できる環境を整えつつも、リスクの低い業務からの導入を進めている。そして、小規模ながらも業務効率化を実現するなどの成功体験、あるいは今後の改善に繋がる失敗体験を積み重ねていくことで、職員の理解や関心を深め、経験値の蓄積と組織への浸透を図っている。さらには、研修会・勉強会はもとより、定期的な情報発信や庁内電子掲示板を通じて有用なプロンプトや活用事例、使い方のヒントなどの共有・紹介、コンテストなど成果を披露・表彰する場の設定、アンケート調査による利用実態や課題の把握など、職員の関心を高め組織への定着を図るための様々な施策を実施している。

第4に、先行する自治体は基礎自治体・県ともに、生成AIを「デジタル公共財あるいは社会インフラ」の一つと捉え、他の自治体や民間企業など組織内外との連携にも積極的に取り組んでいる点である。デジタル公共財とは、国連によれば「持続可能な開発に資するオープンソースのソフトウェア、オープンAIモデル、オープンな標準規格、オープンなコンテンツ」と定義されており、公共性が高く誰もが等しく利用可能であり、社会課題解決に貢献するデジタル資源・インフラを指す。

前章で取り上げた都城市や東京都・GovTech東京のように、自治体自ら民間企業と生成AIサービスの開発に乗り出すケースは限られているものの、これについても、そもそも成果物を他の自治体に横展開することを念頭に取り組みが進められてきた経緯がある。横須賀市や当別町も、自分たちのこれまでの成功・失敗の体験やノウハウなどを積極的に情報発信して、他の地方自治体と共有し、お互いの知見やスキルを高めていこうとしており、広い意味でのデジタル公共財としての取り組みを展開しているといえよう。こうしたオープンな姿勢による取り組みを通じて、全国の自治体における生成AI導入にかかる心理的な障壁や抵抗感の軽減、人材・スキル不足の補完、コストの削減、活用の底上げなどを図っていくことが期待される。

なお、前章で取り上げた先行事例では、県と市区町村や民間部門、近隣自治体との間で協働を推進す

る組織や場が存在しており、ここが基盤となって、生成AIをはじめとするデジタル関連の人材育成や実証実験、共同利用など様々な活動が展開されている。こうした共創基盤は、後に述べるように、地域全体のDXを進めるうえで関係者を繋ぐ重要な基盤になると考えられる。

(2) 生成AIの活用に向けた課題

ここまで見てきた通り、地方自治体において生成AIの導入・活用が進み、効果に対する期待とともに課題も明らかになっている。そうしたなか、総務省は2025年1月に「自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ」を立ち上げ、自治体の業務効率化や行政の質の向上のための生成AIの利用方法や留意事項等について議論を行い、報告書を公表している（図表35）。

（図表35）自治体における AI の利用に関するワーキンググループ報告書概要

目的	人口減少下において、自治体における人手不足等の資源制約が深刻化するなかで、持続可能な形で行政サービスを提供する観点から、自治体の業務効率化や行政の質の向上のための自治体における AI の利用に関し、具体的な利用の方策や留意事項等について幅広く議論
背景	・自治体における生成 AI 導入済み団体は過半数となり、導入・運用の課題が明らかに ・国は、ガイドラインに基づき、生成 AI の利活用促進とリスク管理を表裏一体で推進
基本的な考え方	・生成 AI は知識やスキルを必要とする作業が可能であり、飛躍的な業務効率化が期待 ・生成 AI のリスク等にも十分留意したうえで、柔軟な姿勢が求められる ・専門人材の不在やベテラン職員の退職によるノウハウの不足の補完を期待 ・従来型 AI についても、引き続き導入促進が重要
留意事項	・ガバナンス確保のための体制構築：自治体に責任者（CAIO）設置の必要性 ・要機密情報の取り扱いについて、法改正等国の動向を踏まえた対応が必要 ・人材育成（幹部の理解醸成、橋渡し人材、研修、リテラシー向上、外部人材や教育機関との連携等）
国による支援の方向性	・自治体向けガイドラインのひな形の提示 ・ユースケース等の横展開、参考事例の拡充・周知 ・国が有する有用な情報の提供、自治体から継続的な意見の聴取

（資料）総務省「自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ報告書（案）」より抜粋

前章までのデータや事例から得られる示唆、ならびに総務省ワーキンググループの報告書の内容を踏まえると、地方自治体において生成AIの導入と有益な活用を進め、より良い行政業務・行政サービスを実現していくために、まずは全庁的な推進体制の構築に向けて、A. 人材の育成・確保、B. 予算の確保、C. 適正な利用促進のためのガイドラインの策定・提示、に早急に取り組んでいく必要があると考えられる。具体的には、以下の通りである。

A. 人材の育成・確保

地方自治体の人口規模や地域にかかわらず、生成AIに取り組むための人材の不足は共通する課題となっている。まずは、行政内部の人材について、①生成AIの特性や利点、リスク・留意点などを理解し、業務で有効に活用できる能力の養成と、②専門的な知見からの行政の取り組みに対する助言・支援が可能な人材の確保という、両面からの対応が求められている。

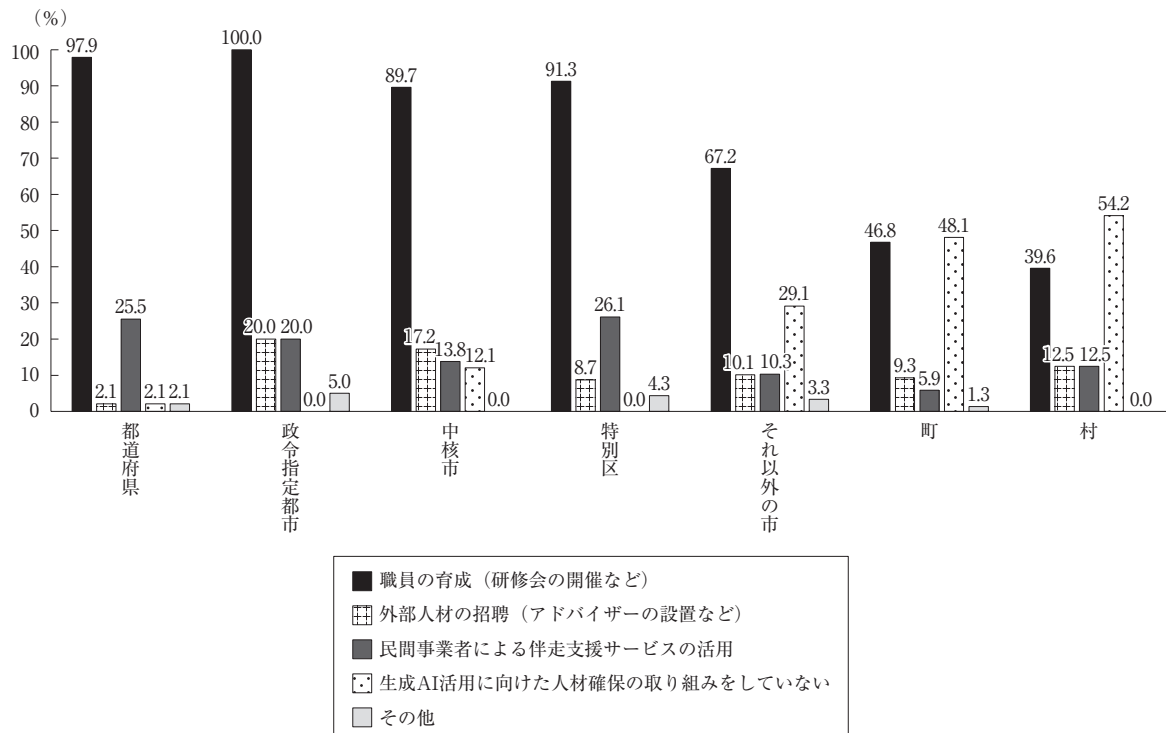
前者については、必ずしも高度な専門能力が必要とされるわけではないが、生成AIは特定の部署にとどまらず現場の課（原課）の様々な業務で活用が可能であることから、庁内のすべての組織で使うべきツールである。その際には、先行事例の取り組みでも重点が置かれていたように、生成AIで処理することが

適している業務とそうでない業務とがあり、リスクや課題も存在すること、現在も進化の途中であることを十分に理解しておかなければならない。したがって、全庁的に職員の知識や能力の習得・向上を継続的に図っていくための体制整備が求められる。加えて、人材の育成・研修という若手職員を対象としがちであるが、全庁的な合意や推進体制を構築するうえで、首長や幹部・中堅職員こそが率先して生成AIを「知る」、「使ってみる」機会を設けていくことが重要である。

次に、専門性の高い人材は、行政機関にはない技術やノウハウ、最新動向に関する情報などの知見を有しており、生成AIの効果的な活用方法やセキュリティ対策などを講じるうえで不可欠な存在である。総務省のワーキンググループ報告書は、地方自治体に対しCAIO（最高AI責任者）や同補佐官などの設置を推奨している。しかしながら、公共部門のみならず民間部門においてもDXやAIの導入・活用を推進しているところであり、専門人材の確保が困難な状況である。さらに、2025年末にAI基本計画が策定されたこともあって、官民で専門人材の争奪戦が一段と激しさを増すものと予想される。

総務省のアンケート調査によれば、生成AI導入済みの大規模自治体については職員向けに生成AIの研修が実施されているものの、多くの小規模自治体では研修の実施のみならず、活用に向けた人材確保の取り組みに着手できていないところが多い（図表36）。とりわけ、小規模自治体は人員の余裕がなく、DX推進担当者が1人以下の「1人情シス」の問題が指摘されている。さらに、外部人材の招聘や民間事業者との連携などに関しては、大規模自治体でもほとんどが実施できていないのが現状である。こうした点については、国や都道府県による支援が不可欠である。

（図表36）生成AI活用に向けた人材確保（2025年度）



（資料）総務省「生成AI導入状況調査結果」（令和7年度版）をもとに日本総合研究所作成

（注）2025年10月31日時点の回答を集計したもの。対象は、生成AIを導入済みの地方自治体で、総務省のアンケート調査の非公表を希望した団体を除く。

B. 予算の確保

第2点目として、予算獲得に関する問題への対応が必要である。総務省の調査では、生成AI導入済みの小規模自治体において、予算獲得が困難とする回答の割合が多くなっている。具体的には、「優先順位が低い新規予算の獲得が難しい」、「財政部門の理解が得られない」、「効用を説明できず新規予算の獲得が難しい」などの問題が指摘されている。都道府県別にみても、基礎自治体の導入が遅れているところは予算獲得が困難であることを課題として挙げる割合が多い。こうした点を踏まえると、予算に関連する問題が導入の初期段階での障壁になっていると考えられる。さらに、導入時の初期費用ばかりでなく、継続利用していくための管理・運用コストもかかる。総務省のアンケート調査でも、国レベルで検討してほしい課題の第1位に「導入費用・運用費用の財政的支援」が挙げられている（1,567件）。

生成AI導入にあたっての課題について、「導入効果が不明」、「他に優先すべき業務課題がある」とする回答割合が多いことも、予算配分が難しい理由になっていると考えられる。前項の人材育成とも関連するが、庁内で理解が進んでいないことも背景にある。このため、先行事例の取り組みにもあるように、まずは行政改革を前提としたDXの一環として生成AIを位置づけ、予算確保について全庁的な合意を形成していくことが不可欠である。その際には、同じく先行自治体が具体的なデータなどを示していたように、生成AI導入の必要性や業務・サービスへの効果（時間や費用などの削減、住民サービスの向上など）について、データなどを用いて可視化し、説明していく必要がある。

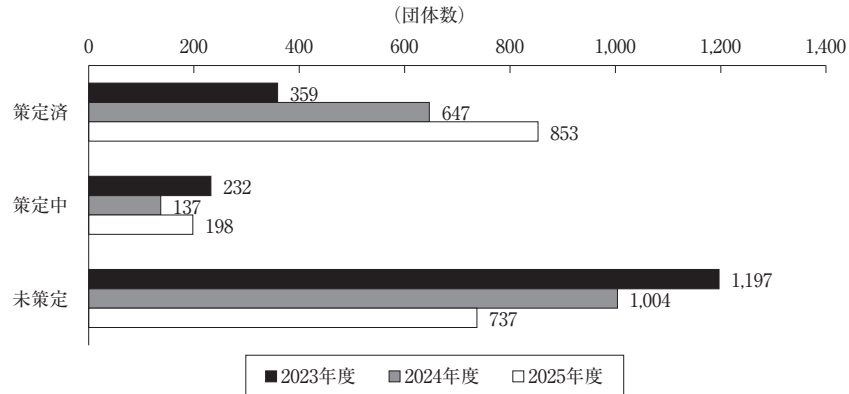
C. 適正な利用促進のためのガイドラインの策定・提示

第3に、生成AI導入・利用にあたってガイドラインの策定が求められる。行政機関が生成AIを活用するには、情報セキュリティポリシーや個人情報を含む要機密情報の取り扱いに関するルールなど特有の留意点があるほか、ハルシネーション（事実に基づかない回答を生成してしまうこと）、要機密情報の流出、著作権侵害などの懸念がある。こうしたリスクに対応しつつ利用の促進を図るためにも、情報政策部門のみならず原課も含めた全庁的に従うべきルールの明確化と徹底が不可欠である。ガイドラインを策定することにより、適切な利用方法についての理解が深まり、職員による積極的な利用が促進された地方自治体もある（注34）。

前述の総務省のアンケート調査でも、生成AI導入にあたり「生成物の正確性への懸念」を挙げる回答が最も多い（前掲図表11）。こうした懸念や漠然とした不安、リスク回避志向などが重なって生成AIの導入に消極的となり、具体的な検討が進められない地方自治体も多くあるものと考えられる。生成AIの導入・活用が遅れている地域や小規模の自治体では、人材・予算の手当のほか、導入後のセキュリティやリスクに対応するためのガイドラインの策定・導入を支援する施策が必要になると考えられる。

総務省の「自治体における生成AI導入状況」によれば、生成AI利用におけるガイドライン策定状況について、「策定済」の基礎自治体は853団体と前々回（359団体）、前回調査（647団体）に比べて着実に増加しているものの、策定できていないところ（「策定中」198団体、「未策定」737団体）が依然として多く残されている（図表37）。

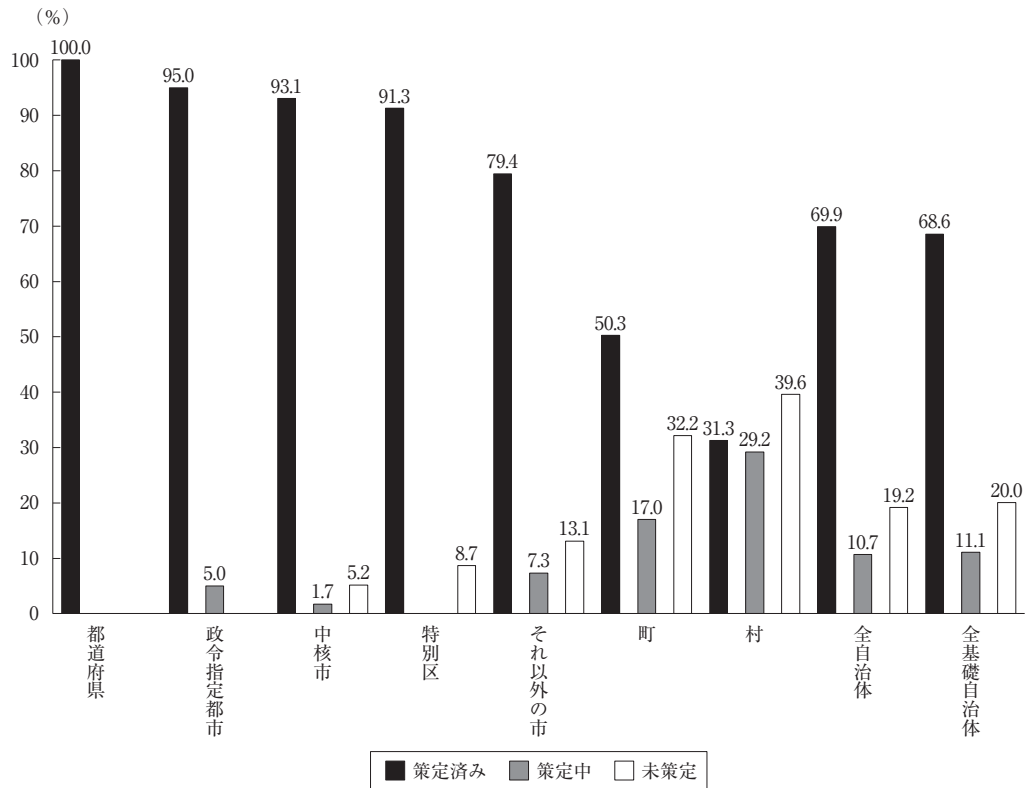
(図表37) 生成AI利用におけるガイドライン策定状況



(資料) 総務省「自治体における生成AI導入状況」2026年4月24日

さらに、人口規模別に生成AI導入済み自治体におけるガイドラインの策定状況についてみると、都道府県も含めた全自治体のうち69.9%が策定済であるものの、町・村では生成AIを導入しながらもガイドラインは未策定の自治体が3～4割残されている(図表38)。また、都道府県(基礎自治体の生成AI導入割合)別に基礎自治体におけるガイドラインの策定状況をみると、基礎自治体の導入割合が大きい都道府県ではガイドラインの策定が進んでいる一方、導入割合が小さい都道府県ほど、導入済み自治体でもガイドラインの策定が遅れていることがわかった(図表39)。この点についても、国や都道府県が強力にサポート、後押ししていくことが望まれよう。

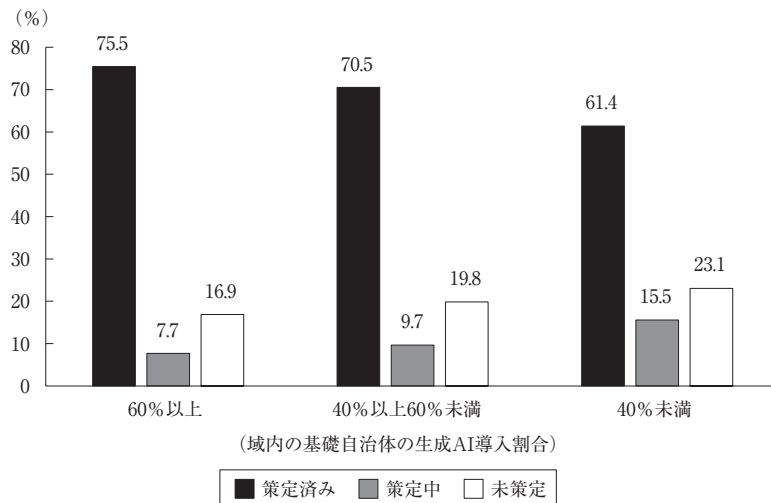
(図表38) 生成AI導入済み・実証中自治体のガイドライン策定状況（人口規模別、2025年度）



(資料) 図表8と同じ

(注) 生成AI導入済み・実証中の自治体について、ガイドラインを策定済、策定中、未策定の団体の割合を、人口規模別に算出した。

(図表39) 生成AI導入済み・実証中自治体のガイドラインの策定状況（域内基礎自治体の導入割合別、2025年度）



(資料) 図表8と同じ

(注) 生成AI導入済み・実証中自治体のうち、ガイドラインを策定済、策定中、未策定の団体の割合を、基礎自治体の生成AI導入割合別（上位：60%以上、中位：40%以上60%未満、下位：40%未満）に算出した。

(3) 国や都道府県に求められる支援策

生成AIの導入・活用はそれぞれの地方自治体の裁量に委ねられているとはいえ、個々の自治体の努力では限界があり、現状のままでは、自治体の規模や地域間でさらに格差が拡大しかねない。その一方で、生成AI導入の効果は自治体の規模によらず出ていることが確認されている（総務省「自治体における生成AI導入状況調査」など）。これを踏まえると、生成AIの導入・活用に向けた体制を単独で整備することが困難な自治体については、国が実情に即した支援策を講じていくとともに、都道府県においても域内基礎自治体との協働体制を整えていくことが望まれる。

A. 国に求められる役割と課題

国は、地方自治体の生成AI導入を促進するために、すでに地方自治体の人材育成や補助金、ガイドラインのひな形や事例の情報提供など、各種支援策を講じている。

人材育成に関しては、総務省自治大学校や地方公共団体情報システム機構（J-LIS）、市町村職員中央研究所（市町村アカデミー）などにより、生成AIも含むデジタル分野の研修が提供されている。もっとも、参加する地方自治体は現状限られていることから、参加の障壁や地域差がないかなどの調査を行い、生成AIの導入が遅れている地域や小規模自治体が、これらの研修制度を利用しやすくするための施策を検討する必要があるだろう。

さらに、専門人材の派遣に関しては従前より地域情報化アドバイザー制度（注35）や地方創生人材支援制度（注36）などがある。これらの制度は、デジタル技術を活用した地域課題解決について、豊富な実績や知見を持つ専門性の高い自治体職員や民間人材から具体的な助言やサポートを得ることができ、生成AIやDXの取り組みを進めるにあたり有用との意見も多い。これらの制度についても、一時的・単発の研修で制度の利用が終了したり、職員の理解不足のために伴走支援が支障を来したりすることのないよう、制度の本来の目的を踏まえ啓発を行っていく必要がある。

予算確保についても、生成AI導入にあたっては、デジタル田園都市国家構想交付金や後継の新しい地方経済・生活環境創生交付金、地方公共団体デジタル人材育成事業費補助金などの補助金・助成金がある。もっとも、支援対象が住民サービスの向上に限定されており、職員の事務負担の軽減や業務効率化が直接的な対象として認められにくいことが課題として指摘されている。そもそも、行政の現場における人手不足への対応として、業務効率化・省力化が、ひいては住民サービスの維持・向上に繋がることから、より柔軟な制度設計が求められよう。

ガイドラインについては、2025年12月に「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」が改訂され、ひな形として「生成AIシステム利用ガイドライン（ひな形Ver1.0）」が加えられた。もっとも、現行のひな形は文書・テキストの生成に限られている。すでに画像や動画等を生成するAI、より高度なタスクを複合的に実行できるAI（AIエージェント等）の活用を検討している自治体があり、現行のガイドラインでは対応しきれない可能性がある。変化のスピードが速い分野であるだけに、実態に即したルールに改訂していくことが望まれる。

こうした施策のほか、デジタル庁ではオンラインのコミュニティ「デジタル改革共創プラットフォーム（注37）」が構築されており、今回インタビューした地方自治体からもDXに関する知見の共有や困り

ごと・悩みごとの相談などを投稿できるほか、勉強会「共創PFキャンプ」にも参加できるなど、有用性が高いとの意見が聞かれた。

なお、デジタル庁は「ガバメントAI」の整備に取り組んでいる。この取り組みの一環として、生成AI利用環境「源内」が内製開発され、先行的にデジタル庁職員に利用されており、2026年度中には希望する各府省庁に提供される予定である（注38）。ガバメントAIは、政府職員が安全・安心かつ積極的にAIを業務に活用できるための基盤であり、行政特有の機密性の高い情報も扱えるようにデジタル庁で内製し、先導して利用されている。ガバメントAIが実現すれば、政府・地方自治体を含む公共機関において、AI導入にかかるコストやセキュリティなどのハードルが下がることが期待される。

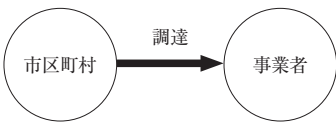
B. 都道府県に求められる役割と課題

次に、都道府県においても、すでに域内基礎自治体に対する各種施策を講じているところであるが、支援体制を構築するにあたっては、①共同化・共通化の取りまとめ役、②協働プラットフォームの構築、の視点を盛り込むことが重要になろう。

第1点目として、都道府県が取りまとめ役となって共同調達や共同運用などを積極的に進めていく必要がある。先行事例でも取り上げたように、システムやサービスの共同調達・共同利用、共同での人材の育成や専門人材の確保などを実施している都道府県も増えてきている。生成AIに限ることではないが、都道府県が取りまとめ役として、共通する課題解決を支援していくことが、地域全体を底上げ・後押しする観点からも望ましいだろう。

加えて、生成AIは大量のデータを学習することで、その情報精度を高めることが特徴である。複数の自治体による広域連携を通じた共同利用を進めることで、費用や人員確保にかかる負担の軽減、共通の課題の解決、優れた事例などの共有、共同での実証（PoC）などが可能となる。さらに、データ量増大による精度向上やデータの連携、一貫したセキュリティ対策の実現なども期待される（図表40）。

（図表40）個別調達と共同調達の比較

	個別調達	共同調達
調達の調整	 各自治体が調達に係る調整を実施しなければいけない	 代表団体（都道府県、協議会等）が調達に係る調整を実施する （例）RFI、調達先選定、契約、仕様書策定、意向調査
調達コスト	単独での調達となるのでコストが高止まりしやすい	割り勘効果や集約効果により、導入・運用のコストを軽減できる
調達の準備態勢	各自治体で事務体制を整えないといけない	十分な体制構築が困難な小規模自治体でもシステム調達が可能
専門性・ノウハウ	各自治体だけでは人材や専門性が不足している場合がある	人材や調達に必要なノウハウや専門性を相互に補うことができる
情報・データ連携	自治体間で持っている情報やデータが異なる	自治体間で業務が共通化され、情報・データも連携できる

（資料）総務省「都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード」ホームページ（https://www.soumu.go.jp/denshijiti/kyoudou_dashboard.html）

第2点目として、上記の共同化・共通化を進めるにあたっては、都道府県と市区町村の参加による協働プラットフォームの構築が効果的と考えられる。その利点として、都道府県と市区町村が率直に対話・協議できる場が存在することで、共通する課題の抽出や技術・サービス動向に関する情報の共有、認識のすり合わせなどが可能になることが挙げられる。先に紹介した埼玉県や広島県をはじめ、域内基礎自治体の導入率の高い都道府県においては、生成AIも含めたDXの推進に関して協働の基盤となるプラットフォームが構築されている。広島県では、協働プラットフォームのDXShipひろしまでの対話や協議に加えて、ここから域内市町に派遣されている専門人材の会議体もあり、各市町の置かれている状況を把握して、適時適切な対応を講じることに役立っている。

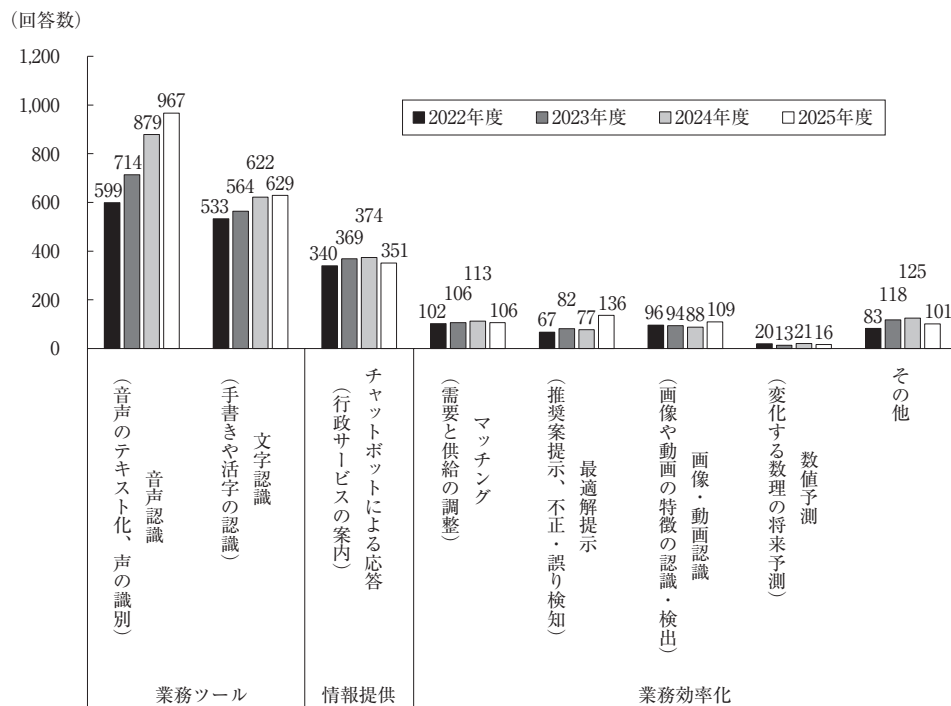
生成AIは今後、自治体の庁内、あるいは社会インフラとしての整備が進んでいくと考えられる。もっとも、単に導入すればそれで目的が達成されるわけではない。今後も生成AIの進化は続き、そうした動向にも目配りを続けていく必要がある。先行自治体は、最新の情報の入手や研究を続けているとのことである。協働プラットフォームはそうした情報のアップデートの面でも重要な役割を果たしていくと考えられる。

C. 今後の方向性

今後も、生成AIは活用範囲の広がりとともに、著しい技術進化を遂げていくことになろう。そうしたなか、国や都道府県においては継続的に、①生成AI利用のさらなる高度化、②最新動向の研究とその共有、③国民向け説明責任・透明性の確保、に配慮していくことも求められる。

第1に、現段階におけるAIの機能別導入件数をみると、音声認識（音声のテキスト化、声の識別）、文字認識（手書きや活字の認識）、チャットボットによる応答（行政サービスの案内）など、業務を補助するようなツール系や情報提供の導入が多く、導入数も年々増加している（図表41）。一方、数値予測や最適解表示などデータを読み込ませて政策決定支援などに活用しようという機能の導入は、ここ数年ほとんど増えておらず、減少しているものもある。現在はまだ、多くの自治体でAI活用が試行錯誤の段階にあり、使用する機能や情報・データ、適用業務も単純かつ限定的なものにとどめられ、まずはAIを「知る」、「使ってみる」ことで、現場の行政職員の経験値を上げていこうという取り組みの過程にあるといえよう。

(図表41) AIの機能別導入状況



（資料）総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」（2025年6月30日版、2026年4月24日版）

もっとも、行政の現場で利用可能なツールがいつまでも単純かつ限定された範囲にとどまると、自治体の職員がより高度な機能を利用するために、機密情報などを私用パソコンにダウンロードして利用する「シャドウAI」が助長されることにもなりかねない。このため、行政機関においても生成AIサービスやAIも含む新技術について、最新機能を活用できるように、利便性が高く安全・安心なデジタルインフラの整備が必要と指摘されている（注39）。

今後、それぞれの自治体が、成功や失敗などの経験、ノウハウを蓄積し、さらに必要とされるシステムやデータの整備なども進めたうえで、数値予測や最適解表示といった高度な機能も含むAIや生成AI利活用の次段階に移行していくことが期待される。

第2に、上記とも関連するが、生成AIの技術進化は目覚ましく、最新動向をキャッチアップしていくことが求められている。先行自治体は、一つの技術やモデルに縛られることなく、日々、幅広い情報入手に努めているが、個々の自治体の自主的な取り組みに委ねているのでは限界がある。また、最近でも米アンソロピック社のClaude Mythos（クロード・ミュトス）が悪用されるリスクについて注意喚起が行われ、民間企業ばかりでなく地方自治体にもセキュリティ対策やリスク管理が強く要請されている。

もっとも、個別の自治体単独では高度なサイバー攻撃を検知し対策を講じることは困難と考えられる。このため、こうした脅威に対処しつつ、安全な生成AI活用を推進するためにも、国や都道府県が基礎自治体とともに最新動向を調査・研究し、関係者への迅速な通知などを行っていく必要がある。わが国でも2024年2月にIPA（独立行政法人情報処理推進機構）内にAIセーフティ・インスティテュート（AISI）が設置され、安全・安心で信頼できるAIの実現に向けて、最新情報の収集や評価手法・基準・ガイダンス等

の検討、安全性評価方法等の調査、政府や民間支援、国際連携などに取り組んでいる。ここでの最新の研究成果を地方自治体にも広く還元していくことで、職員の意識や知識を高めていくことが期待される。

第3に、新しい技術を地方自治体の業務やサービス、システムなどに導入・活用していくことについて、住民に対する透明性・説明責任を確保していくことが肝要である。繰り返し述べているように、生成AIには利便性とともなリスクや課題も存在する。このため、安全・安心や信頼確保のための体制整備が必要であり、ガイドラインやルールの策定とその遵守の徹底、適切な監督の実施など、AIガバナンスモデルを確立していくことが求められる。また、ガバナンスの動向について継続的にモニタリングし、その結果を公表することも必要である。

住民とのコミュニケーションの方法としては、住民・外部向け情報発信・データを用いた情報公開、住民の声収集（AI活用）、住民参加型ワークショップ開催（体験・議論の場）などが挙げられる。先行自治体では、生成AI導入の成果・効果などが広報資料や予算案のなかで公表されているほか、議会への説明なども実施されているものの、住民向けの説明会やワークショップなどは開催されていない。住民に対する説明責任を果たすためにも、AIに関連する施策の実施について、背景や理由を具体的に示していくことや、モニタリングを通じた施策の評価・改善を実施することが重要である。この点については、前述のAISIによる支援のほか、国や都道府県が主導して先行する自治体の事例、ならびに効果や成果に関するデータの測定・集計と分析手法、インシデント事案の共有などを行い、広く周知していくことが求められよう。

（注33）BPR（Business Process Re-engineering）とは、業務フローを再構築する取り組み。

（注34）貴家優人「自治体における生成AIガイドライン策定の必要性」2025年1月7日、日本総合研究所「オピニオン」（<https://www.jri.co.jp/column/opinion/detail/15488/>）。

（注35）総務省は、情報通信技術（ICT）やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方自治体等からの求めに応じて派遣することで、ICT利活用に関する助言等を行う事業を2007年度から実施。専門家の旅費・謝金にかかる申請者（地方自治体等）の負担はなく、1回につき最大3日まで派遣可能である。2026年度は219名に委嘱（総務省「地域情報化アドバイザー派遣制度（ICT人材派遣制度）」）。

（注36）地方創生人材支援制度（デジタル専門人材派遣）は、デジタルを活用した地域課題解決に取り組もうとする自治体と、地域のDXに知見と実績を有している民間企業のデジタル専門人材のマッチングを支援する制度。期間は半年以上2年以下（原則）とされ、幹部職員（常勤職員）やアドバイザー（非常勤職員）として登用。企業派遣型と人材紹介型とがあり、費用（給与・報酬等）は派遣元と派遣先との協議にて決定。

（注37）デジタル庁によれば、1,530の地方自治体から約13,300人、38の政府機関から約2,100人が参加（2026年3月31日時点）。

（注38）デジタル庁ニュース「【解説】ガバメントAIとは？デジタル庁が進める政府AI活用戦略【源内】」（2025年12月11日付、<https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2025-12-11>）による。なお、ガバメントAIとは「生成AIに代表されるAIを政府業務で活用するための様々なアプリケーション、クラウド環境、大規模データセット、活用事例集（ユースケース）、セキュリティ対策、運用ノウハウ、政府全体のリスク管理体制などを統合したプロジェクト構想のこと」（デジタル庁ニュース）。

（注39）セキュリティリスクを最小限に抑えるため、ネットワークをマイナンバー利用事務系、LGWAN（総合行政ネットワーク）接続系、インターネット接続系と業務環境ごとに三つの層に分離・遮断する、いわゆる三層分離と呼ばれるモデルを使っていることも、業務を非効率にし、職員の働き方改革や新しい機能の導入が遅れる要因として指摘されている。なお、2024年5月にデジタル大臣（当時）が、中長期的にこれを廃止し、ゼロトラストアーキテクチャ（都度アクセスを検証する方式）に移行する考えを示した。

5. おわりに

生成AIを地方自治体の業務に導入・活用するにあたっては、個々の地方自治体ベースで解決できる課題とそうでない課題とがある。とくに、小規模自治体の多くは、人材育成や専門人材確保、予算獲得、ガイドライン策定のいずれも、単体で行うことは厳しいと考えられ、国や都道府県の支援や先行する近

隣自治体との協力関係を構築し、共同で取り組む体制を整備していくことが望まれる。

地方自治体における生成AI活用は、一部の先進的な自治体の試みから、持続可能な自治体運営・地域社会を支えるための不可欠な基盤として捉えるべき段階に入ろうとしている。人口減少や高齢化が一段と進むなか、行政に対する要請は多様化・複雑化する一方で、職員数や財源の制約はさらに厳しくなろう。こうした環境下、生成AIは単なる文書作成や要約を支援するツールにとどまらず、データ等の解析に基づく実効性の高い政策や企画の立案、庁内ナレッジの継承、住民ニーズへの適時適切な対応、さらには複数業務を横断して処理するAIエージェントへと発展していく可能性が高い。将来的には、先行自治体の指摘にあるように、職員が「AIを使う」のではなく、各種行政システムに自然に組み込まれたAIが業務を支え、職員は人が担うべき業務への集中、地域課題の発見・解決など、創意工夫が求められる分野に注力する行政モデルへ移行していくことが展望される。

もっとも、単純に生成AIなどの先端技術を導入すれば、地方自治体が業務や行政サービスの遂行にあたり抱える様々な課題が解決するわけではないことはいうまでもない。これらはあくまでもツールであり、そのツールを扱い、内容を判断し、行動に繋げるのは人、すなわち行政職員である。したがって、その有効な活用のためには、首長のリーダーシップのもと、職員一人一人が真摯に業務に向き合い、従来のやり方に囚われることなく、課題の把握や解決策の提案に自ら取り組もうという意識の醸成、新しい知識や技術を積極的に学び、必要に応じて外部との柔軟な連携も可能とするオープンな姿勢など、組織文化・風土の改革に取り組むことが肝要である。そして、特定の部署・業務におけるコスト削減や効率化など部分最適にとどまることなく、組織横断的な視点で全体最適を目指すことが求められよう。そのためにも、生成AIについて「各自治体が個別に試す技術」の段階から、「公共部門全体で育てる社会インフラ」に転換・発展していると認識を新たにすべきである。

その視点でいえば、地方自治体における生成AIの導入・活用も、地域経営にどう生かすかが問われることになるであろう。行政の効率化ばかりが目的ではなく、住民サービスや福祉の向上、現場職員の働き方改革、政策の質や職員のやりがいの向上、地域の持続可能性の確保に繋がってこそ、その導入が意味を持つことになる。首長のリーダーシップ、現場職員の主体性、外部との共創、広域連携、そして柔軟に学び続ける組織文化がそろってこそ、生成AIは地方自治体にとって真に有益な力となりうる。生成AIが社会インフラとなる時代に問われているのは、技術への対応力はもとより、新たな動きや変化を積極的に取り入れ、使い学ぶ姿勢、そして地域のあるべき姿に結び付ける構想力と実行力といえよう。

謝辞

本稿を作成するにあたっては、以下の皆様に、それぞれの団体の取り組み内容の詳細についてご教示いただくとともに、生成AIの可能性や課題、あるべき方向性などについて多くの貴重な示唆やご助言をいただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

横須賀市 経営企画部 デジタル・ガバメント推進室 室長 太田 耕平氏

都城市総合政策部 デジタル統括課 副課長 佐藤 泰格氏

当別町 デジタル都市推進課 主幹 碓井 洋寿氏

埼玉県 企画財政部 行政・デジタル改革課 DX推進担当 デジタル政策幹 上田 真臣氏、同 主事 池田 啓治

氏、同 主事 関 真郷氏

埼玉県 情報システム戦略課 課長 横溝 隆夫氏、同 企画・市町村支援担当 主幹 関口 忍氏、同 主任 岸 キリエ氏

広島県 総務局 DX推進課 課長 山田 正彦氏、同 参事 辻田 朋弘氏

広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム 地域産業デジタル化推進担当課長 崎本 龍司氏、同 地域産業デジタル化推進グループ 主査 村上 桂太氏

(順不同、肩書は当時)

参考文献

- ・ 野村敦子 [2026].「データから見る地方自治体のAI活用の現在地点と浮かび上がる課題」、リサーチ・フォーカスNO.2025-062、日本総合研究所、2026年1月
- ・ 総務省『情報通信白書』各年度版
- ・ 総務省 [2025].「自治体における生成AI導入状況」2025年6月
- ・ デジタル庁 [2025].「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」デジタル社会推進標準ガイドラインDS-920、デジタル社会推進会議幹事会決定、2025年5月
- ・ 時事通信社 [2025].「生成AIを本格利用、業務の効率化と質向上に手ごたえ—自治体DX最前線 宮崎県都城市」 *iJAMPTimes Vol.6*、時事通信社、2025年3月
- ・ 佐藤泰格 [2025].「ゼロからのデジタルを支える組織・人材育成戦略」『未来を創る自治体DX —デジタル人材の確保・育成に向けて—』報告書 第7章、公益財団法人日本都市センター、2025年3月
- ・ 碓井洋寿 [2024].「北海道当別町 チャットGPTの導入に向けた取り組みについて—ChatGPTの可能性を最大限に引き出し、業務効率化への新たな道を切り拓こう！—」 *専修大学法学研究所所報69号*、専修大学、2024年7月